

2026年度 第1四半期決算

2026年7月

目次

1

決算概要

- (1) 決算ハイライト
- (2) 損益概況
 - ① 資金利益
 - ② 預金・貸出金の金利
 - ③ 非資金利益
 - ④ 経費・経費率
 - ⑤ 与信関連費用
- (3) 自己資本
- (4) ROEの向上と株主還元
- (5) セグメント利益
- (6) 2026年度計画

2

外部環境の変化

- (1) 家計金融資産の変化
- (2) 資金需要の拡大と地域金融力強化の要請
- (3) 次世代金融の台頭

3

量質転化の追求

- (1) スtockビジネスの収益力強化
 - ① 調達基盤の強化
 - ② 法人ビジネスの強化
 - ③ 住宅ローンの採算性改善
 - ④ 証券投資の高度化
- (2) フロービジネスによる収益機会の多様化＜O&Dモデル＞
- (3) 地域金融力の強化＜第4のメガバンク構想＞
- (4) オンチェーン金融の実装＜次世代金融＞

4

Appendix

【表記について】

- ・ 損益に関する増減率について、前期または当期が負の値の場合（両方が負の値の場合を除く）、増減率を「n.m.」（Not Meaningful）と表記しています。

1 決算概要

- (1) 決算ハイライト
- (2) 損益概況
 - ① 資金利益
 - ② 預金・貸出金の金利
 - ③ 非資金利益
 - ④ 経費・経費率
 - ⑤ 与信関連費用
- (3) 自己資本
- (4) ROEの向上と株主還元
- (5) セグメント利益
- (6) 2026年度計画

1

決算概要

(1) 2026年度第1四半期決算ハイライト

(単位：10億円)

- 業務粗利益：資金運用収益の拡大を主因に増益。第1四半期決算としては初の1,000億円台*
- 税引前純利益：トップラインの伸長と費用の抑制により、第1四半期決算としては初の500億円台*
- 当年度より中間配当の導入を決定。年間配当予想額は1株あたり42円以上の水準を目指す

業務粗利益

過去最高*

1,043億円

通期計画3,620億円に対し29%

実質業務純益

過去最高*

589億円

税引前純利益

過去最高*

520億円

通期計画1,320億円に対し40%

親会社株主に 帰属する 純利益

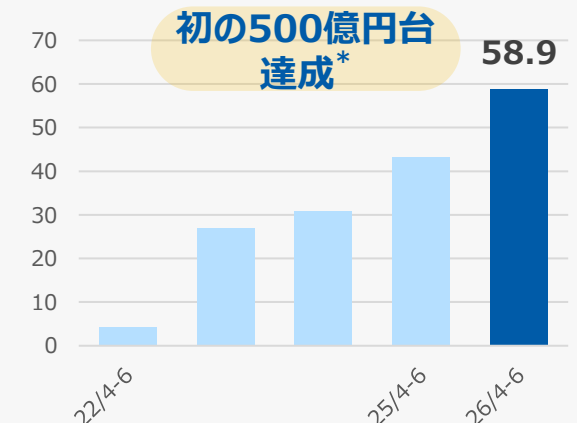
384億円

前年度通期1,134億円に対し34%

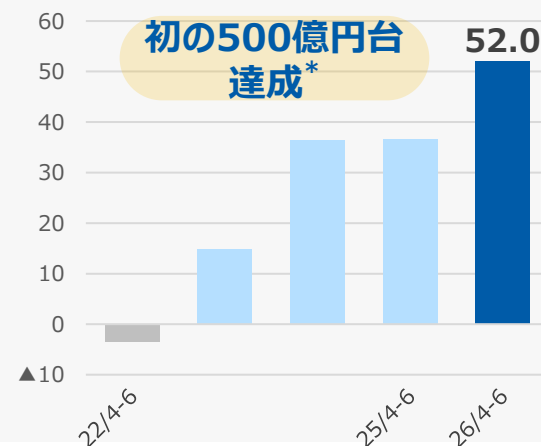
業務粗利益の推移



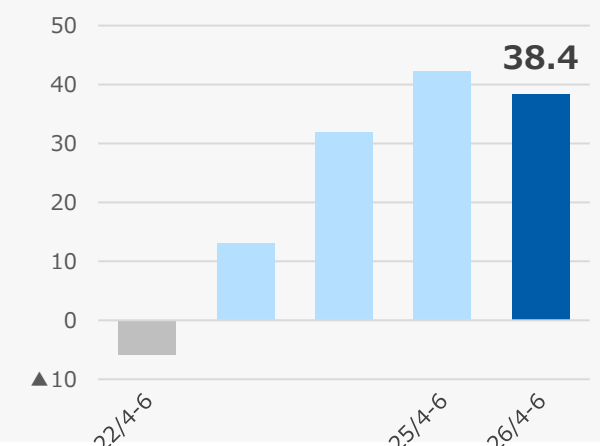
実質業務純益の推移



税引前純利益の推移



純利益の推移



* 2004年度以降の第1四半期決算

1

決算概要

(2) 損益概況

(単位：10億円)

	実績			
	25/4-6 A	26/4-6 B	前年同期比 (B-A)/A	差額 B-A
1 業務粗利益	87.0	104.3	+20%	+17.3
資金利益	30.9	47.1	+52%	+16.2
非資金利益	56.1	57.2	+2%	+1.1
2 経費	▲43.7	▲45.4	▲4%	▲1.7
3 実質業務純益	43.2	58.9	+36%	+15.7
4 与信関連費用	▲7.8	▲8.0	▲3%	▲0.2
5 与信関連費用加算後 実質業務純益	35.4	50.8	+44%	+15.4
6 その他	1.1	1.2	+9%	+0.1
7 税引前純利益	36.6	52.0	+42%	+15.4
8 法人税等	7.5	▲13.5	n.m.	▲21.0
9 親会社株主に帰属する純利益	44.2	38.4	▲13%	▲5.8

1.業務粗利益

前年同期比
+173億円 (+20%)

- 資金利益：法人・個人業務での利鞘収益の拡大、証券投資でのCLO・RMBS等と国債の金利収入の拡大等により、増益
- 非資金利益：安定収益の増加に加え、多様な収益（証券化、キャピタルゲイン、インオーガニック）の寄与もあり、増益

2.経費

経費率は**43.5%に改善**
(前年同期**50.2%**)

- システムコストの増加などを主因に前年同期比微増

4.与信関連費用

低水準を維持

- 適切な与信管理の下、良質な資産を積み上げ、与信関連費用は前年度に引き続き抑制

8.法人税等

前年同期比
▲210億円

- 前年度は将来所得の見積もり期間が延長されたことによる繰延税金資産の増加により法人税が減少
- 当年度は、利益が継続的に発生していることにより、税務上の繰越欠損金が解消。法人税等の負担率が上昇

1

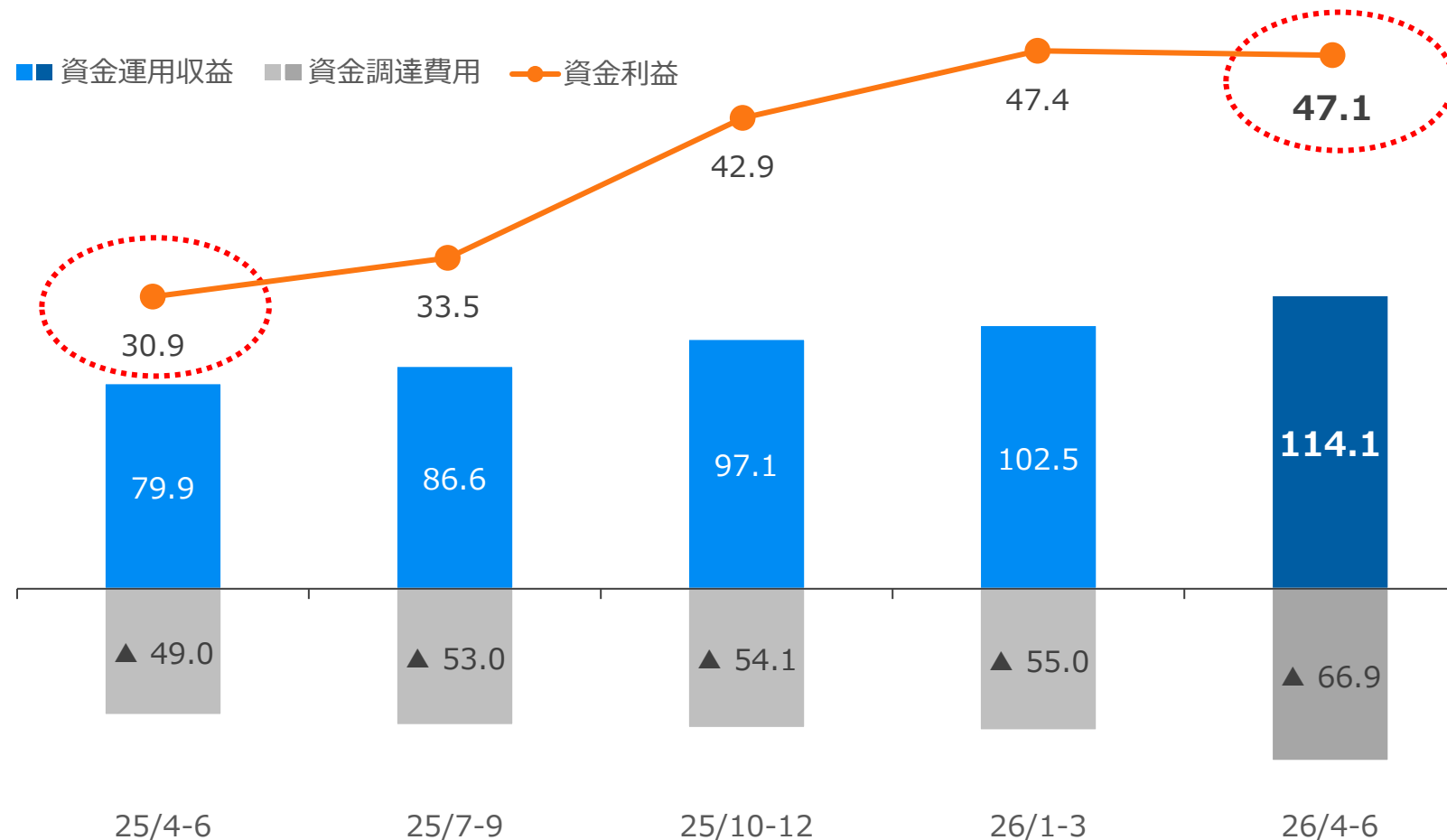
決算概要

(2) 損益概況 ① 資金利益

(単位：10億円)

- 資金利益は471億円で、前年同期比+52%と大幅増
- 金利上昇を捉えた資金運用収益の拡大により、資金利益は改善傾向

資金利益と運用収益・調達費用の推移



1

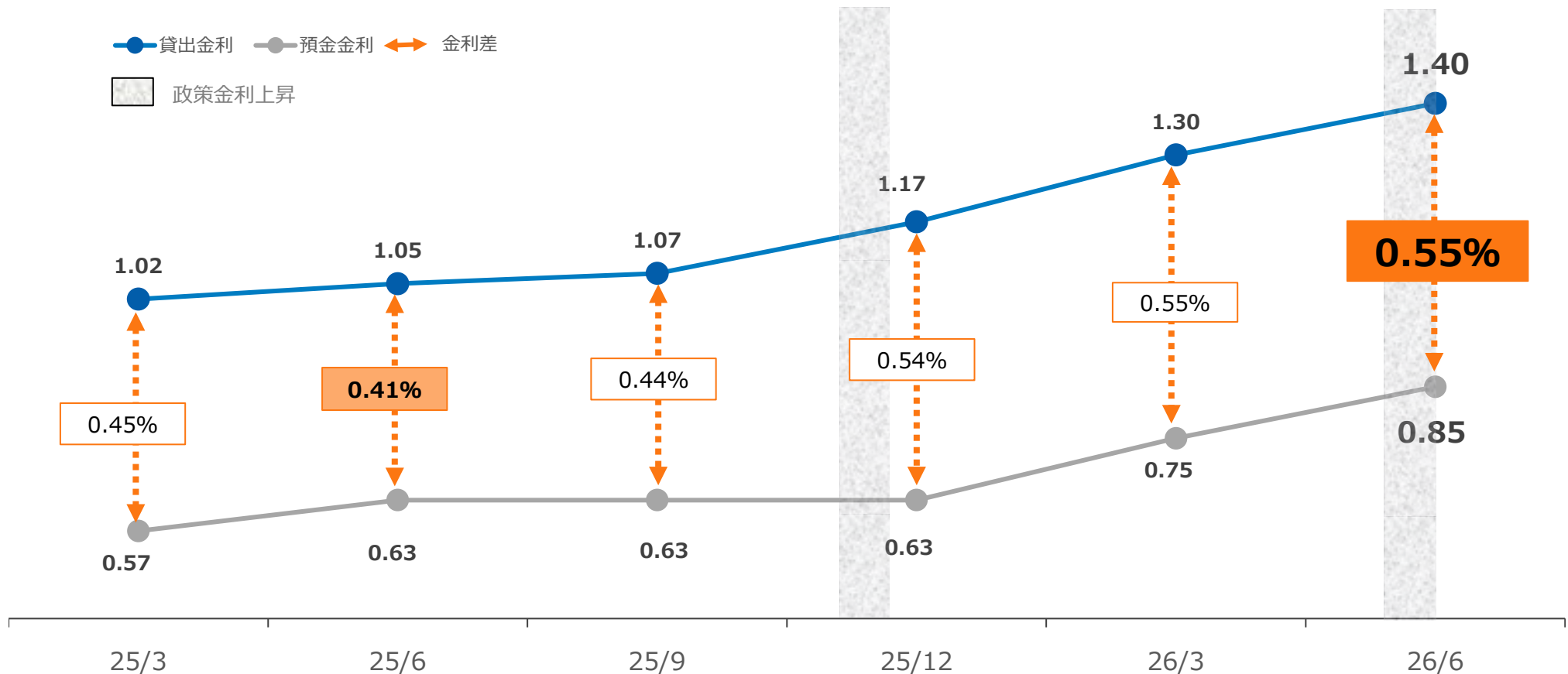
決算概要

(2) 損益概況 ② 収益性の向上～円預金・貸出金の金利差*

(単位：%)

- 金利差（貸出金－預金）は、前年同期の0.41%から、0.55%へ大きく改善

金利差の推移



*バンキング業務(単体)、月末時点における貸出/預金残高に適用されている金利を、残高に応じて加重平均した数値

1

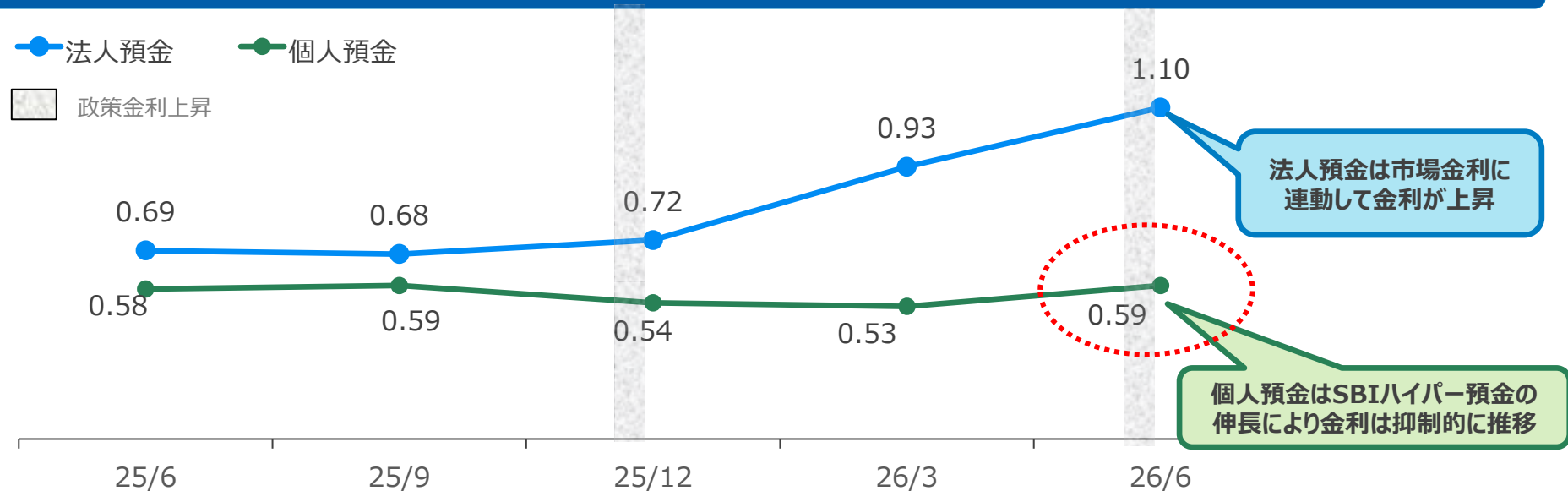
決算概要

(2) 損益概況 ② 収益性の向上～円預金の金利*1

(単位：%)

- 政策金利上昇に対する個人向け円流動性預金の追従率は**40%以下**。SBIハイパー預金は**20%**に抑制
- 金利上昇局面を見据え、安定的な長期資金を確保するべく、定期預金の金利を戦略的に引き上げ

円預金の金利推移



個人向け円預金の金利水準

流動性預金の金利		26/6月	26/7月	追従率*2	定期預金の金利		26/6月	26/7月
円普通預金	最上位の優遇ステージ	0.40%	0.45%	+20%	円定期預金	1年	0.80%	1.20%
	上記以外	0.30%	0.40%	+40%		3年	1.40%	1.50%
SBIハイパー預金		0.50%	0.55%	+20%		5年	1.60%	1.80%

*1 バンキング業務（単体）、月末時点における貸出/預金残高に適用されている金利を、残高に応じて加重平均した数値

*2 個人預金金利はSBIハイパー預金のキャンペーン金利を除く

1

決算概要

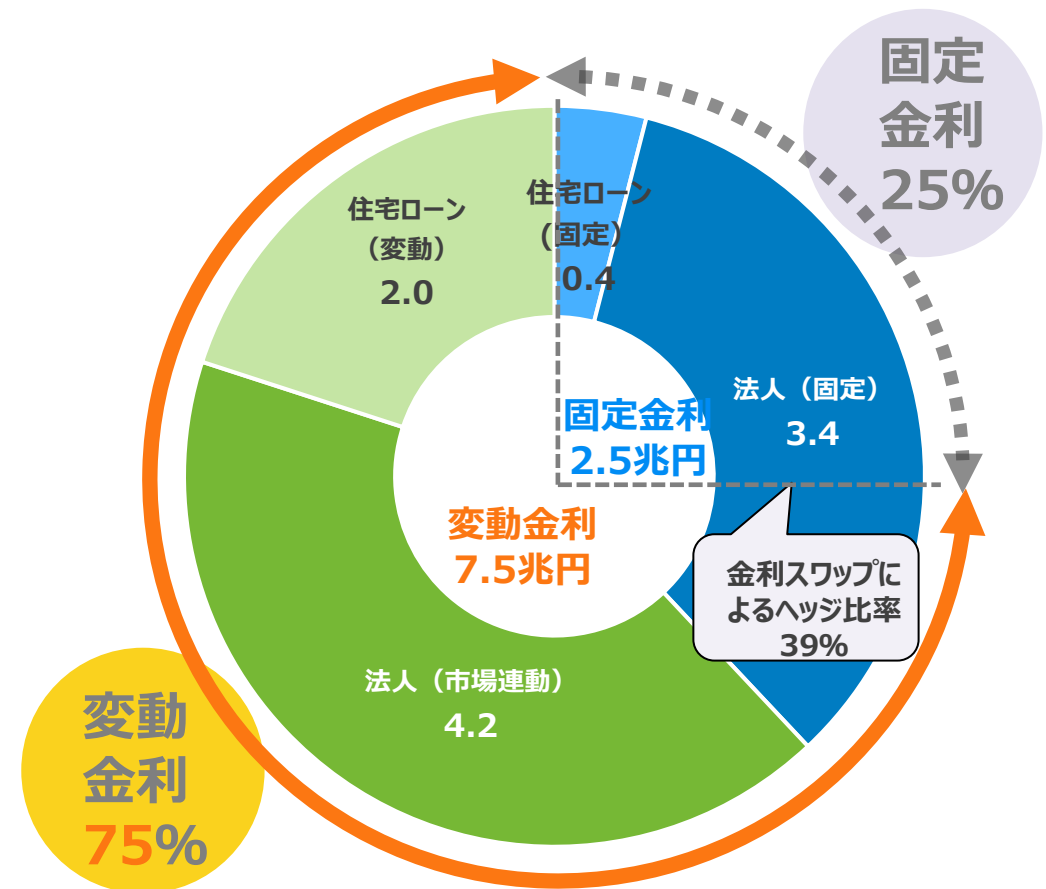
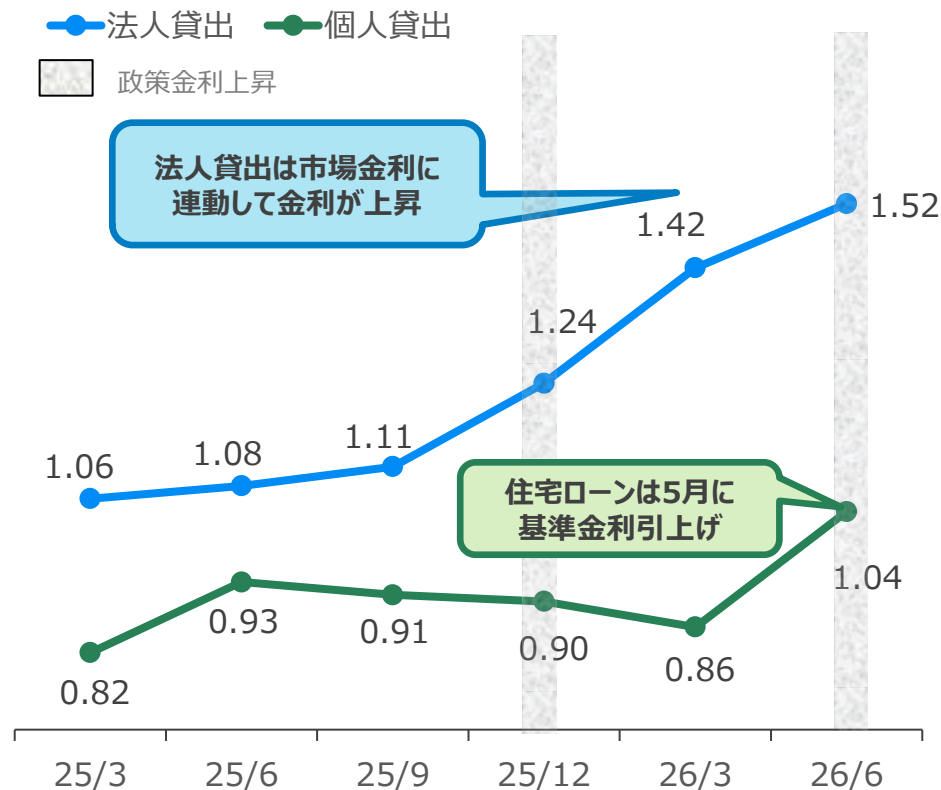
(2) 損益概況 ② 収益性の向上～円貸出金の金利*

(単位：兆円、%)

- 法人貸出金の金利は、政策金利の引き上げに追随し、1.52%へ上昇
- 住宅ローン金利は2026年5月の基準金利改定（+0.35%引き上げ）により、1.04%へ上昇

円貸出金の金利推移

金利タイプ別の残高（2026年6月末）



* バンキング業務（単体）。金利は、月末時点における貸出/預金残高に適用されている金利を、残高に応じて加重平均した数値

1

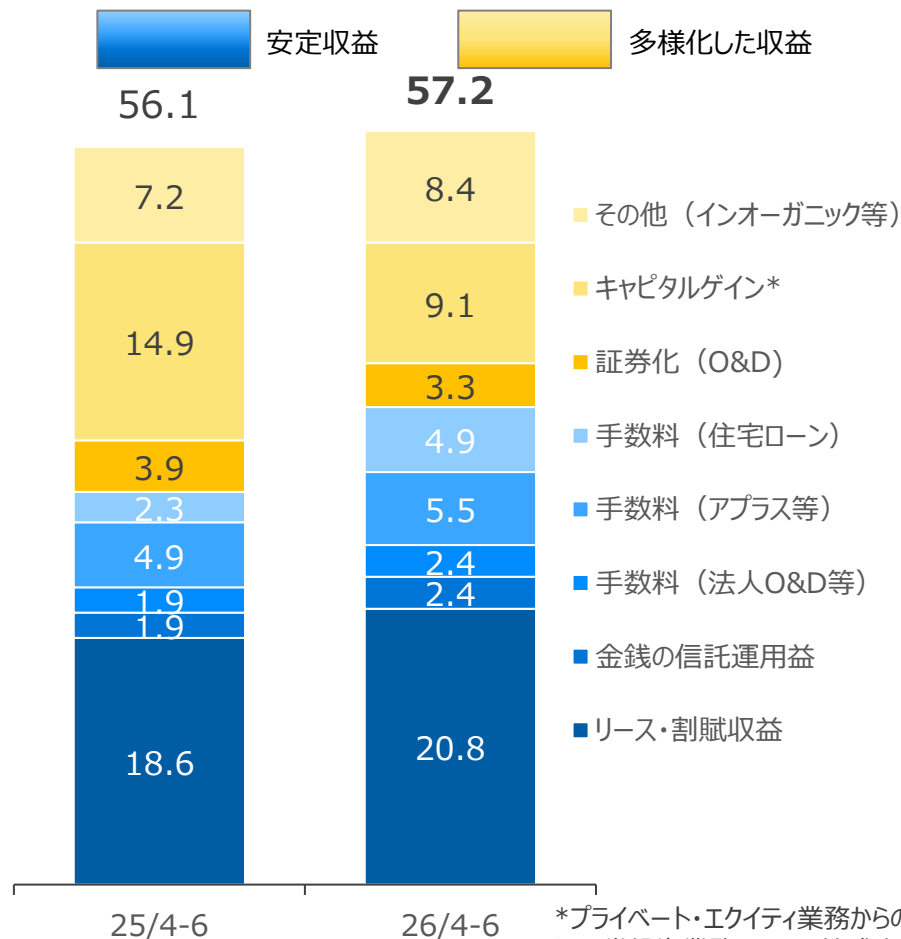
決算概要

(2) 損益概況 ③ 非資金利益

(単位：10億円)

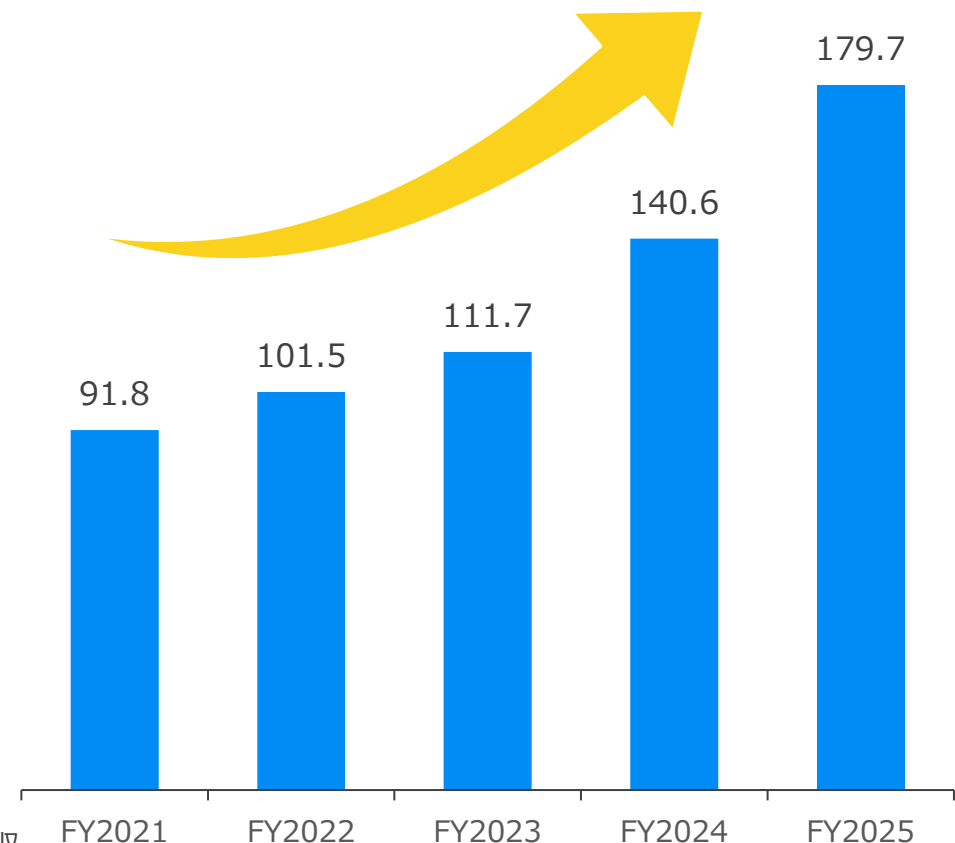
- リース・割賦収益や各種手数料収入（住宅ローン、アプラス、法人関連）の伸長に加え、証券投資からの収益およびインオーガニック施策に伴う負ののれんを計上し、増益
- SBIグループ入り後、非資金利益は、每期増益を達成

非資金利益の内訳



*プライベート・エクイティ業務からの投資回収
や証券投資業務における株式売却益

非資金利益の推移



1

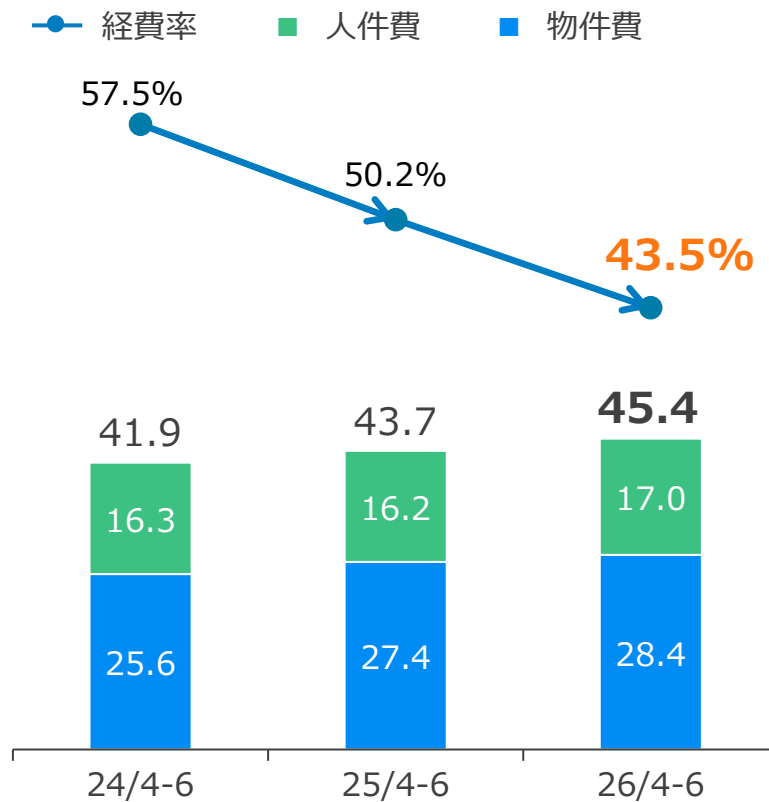
決算概要

(2) 損益概況 ④ 経費・経費率

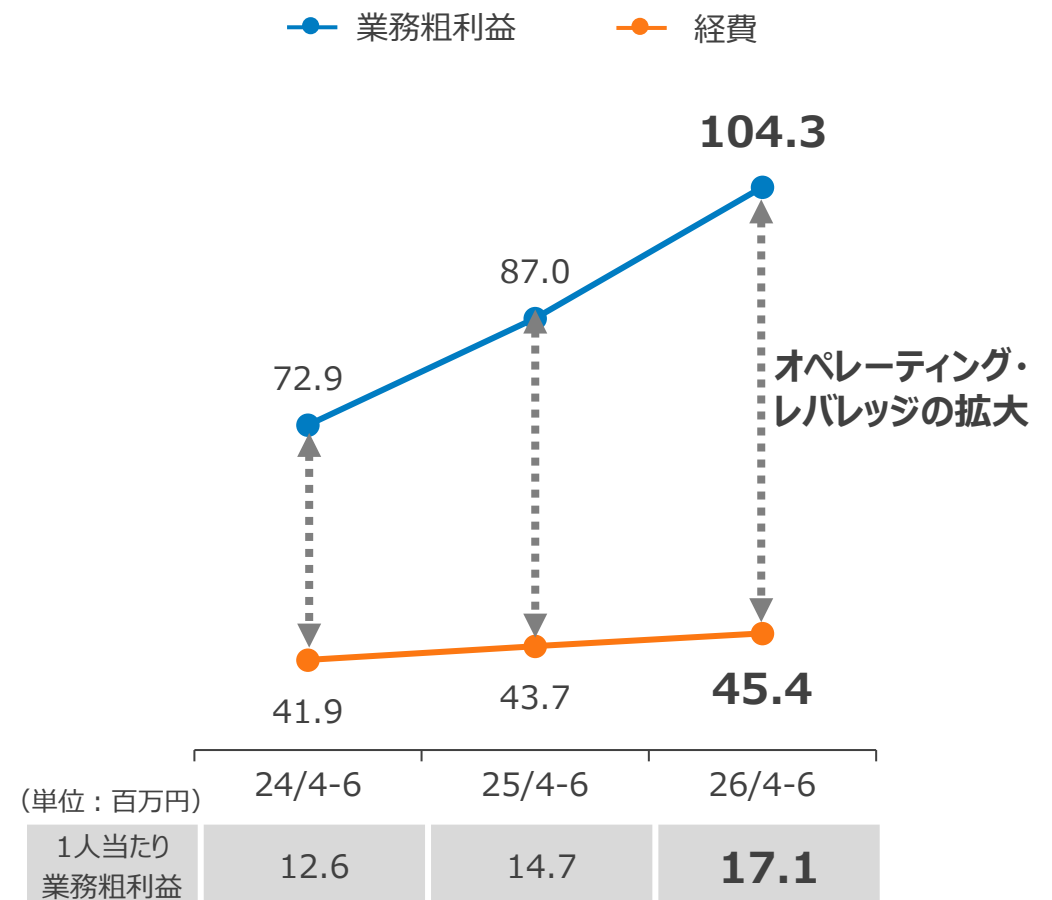
(単位：10億円)

- 経費率は43.5%と前年同期比大幅改善。業務粗利益の増加に対し、経費は適切にコントロール
- 経費は人件費、システム費等により前年同期比微増

人件費・物件費と経費率



業務効率化による収益性向上



1

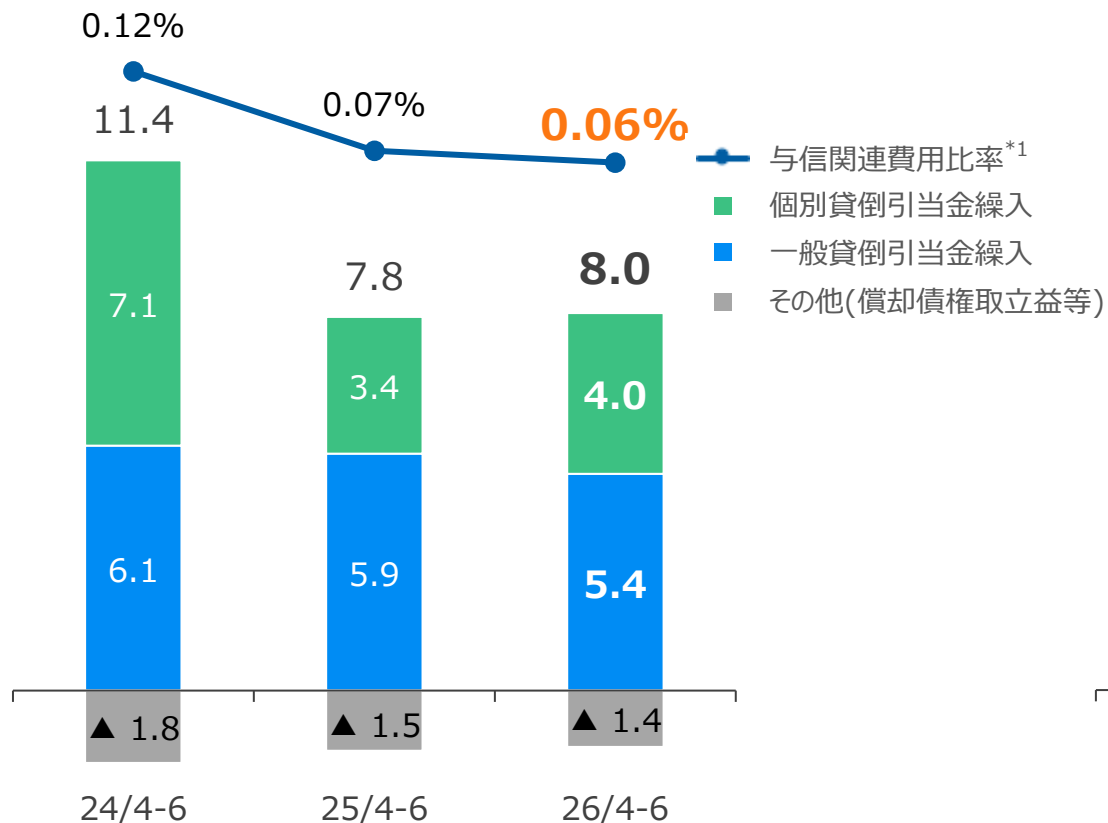
決算概要

(2) 損益概況 ⑤ 与信関連費用

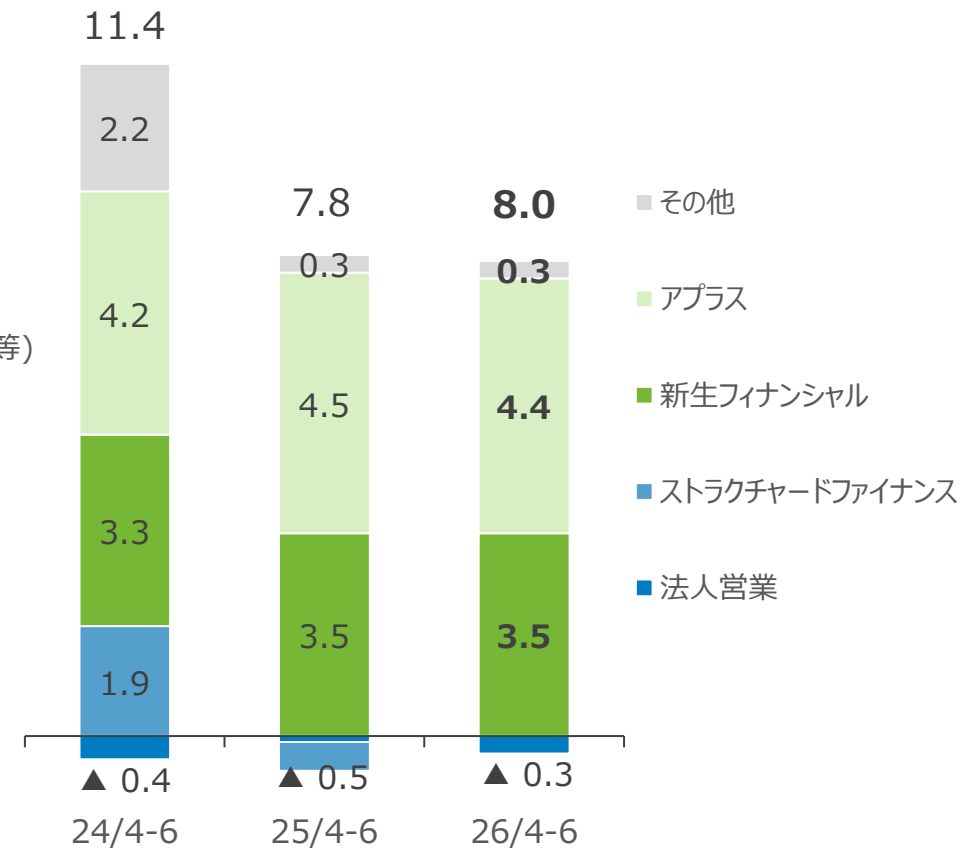
(単位：10億円)

- 厳格なリスクコントロールのもと、与信関連費用は引き続き低位
- 与信関連費用比率^{*1}は、0.06%と低水準

与信関連費用の推移



セグメントごとの与信関連費用



^{*1}与信関連費用比率（連結子会社のノンバンクを含む）
 = 与信関連費用総額 ÷ 貸出金・リース資産・割賦売掛金の各6月末残高合計

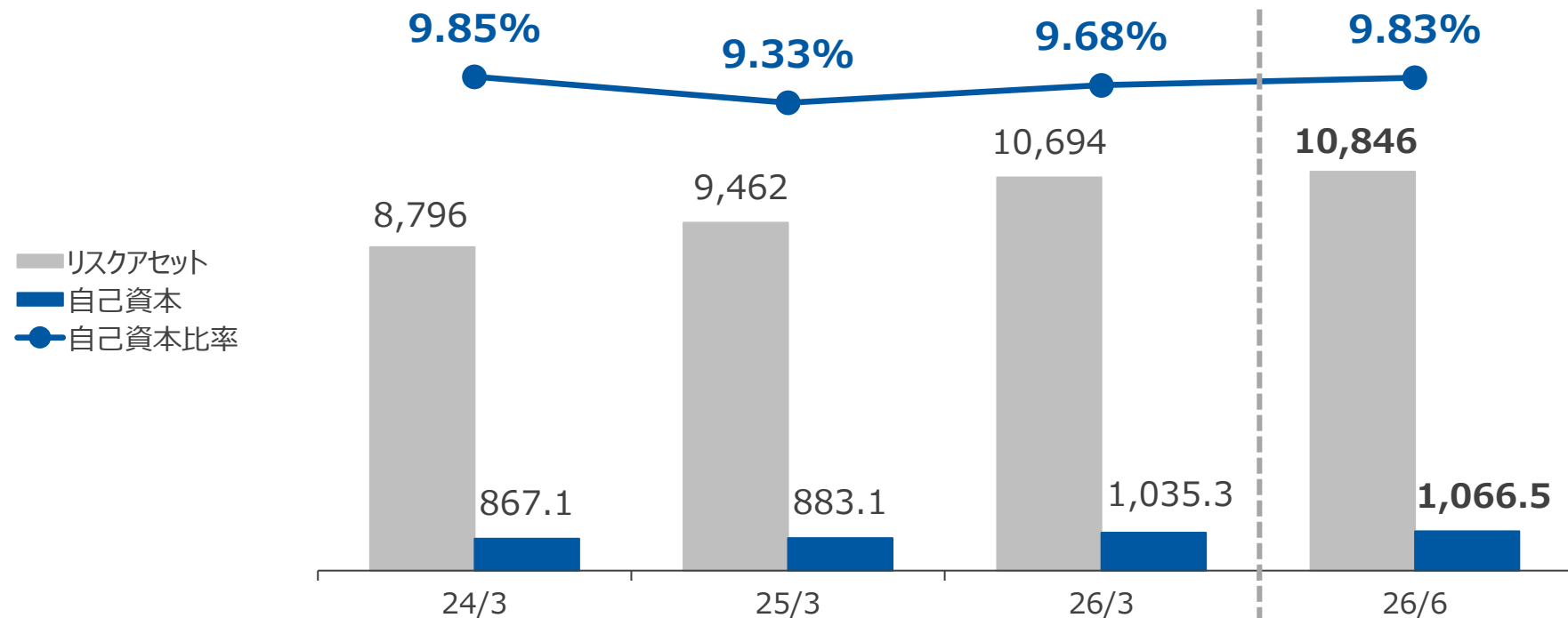
1

決算概要

(3) 自己資本（国内基準）

（単位：10億円）

- 当四半期の利益の積み上げにより、自己資本比率は前四半期比0.15pt改善

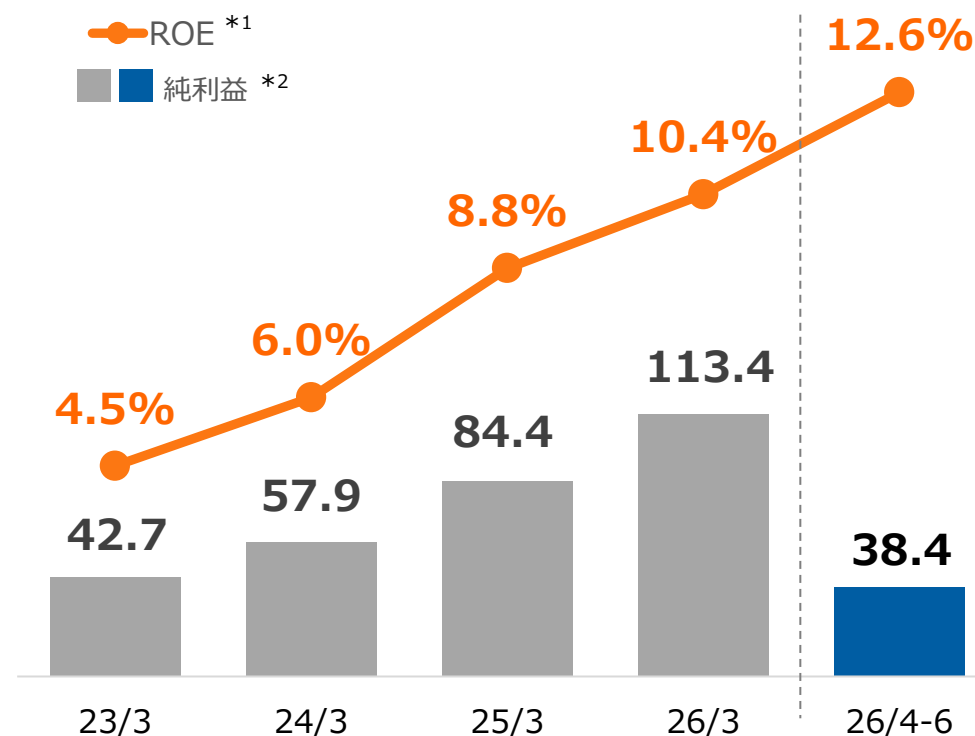
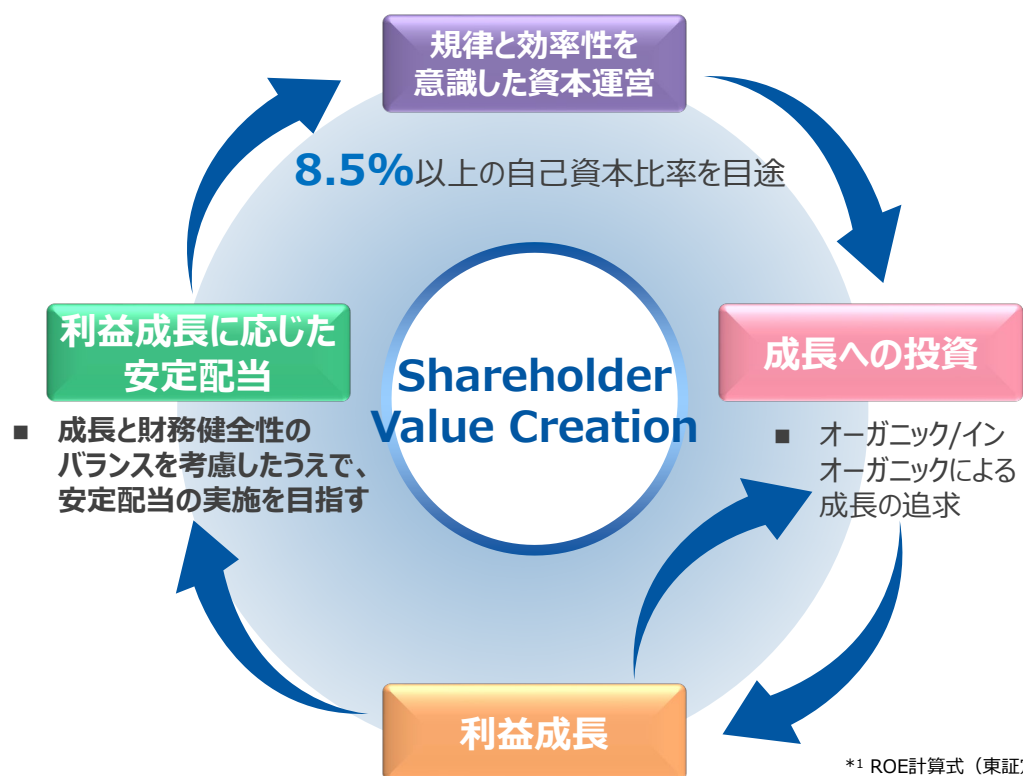


RORA (税金等調整前利益)		0.72%	0.96%	1.23%	1.95%
RWA density (リスクアセット÷営業性資産)		77%	66%	59%	58%
(参考)	CET1比率	9.69%	8.68%	9.54%	9.61%

(4) ROEの向上、中間配当の導入

(単位：10億円)

- 目指す資本運営を着実に実践し、当四半期の業績は順調に推移。ROEが12.6%へ向上
- 株主数の顕著な増加に伴い、機動的に株主還元を充実させるべく、**当年度より中間配当の導入を決定**
 - 2026年度の1株あたりの中間配当予想は10円
- 着実な業績進捗を踏まえ、**年間配当額は前期配当実績である1株当たり42円以上の水準を目指す**



*1 ROE計算式（東証定義と同じ）：

親会社株主に帰属する純利益

$$\{ (期首純資産の部合計 - 期首新株予約権 - 期首非支配株主持分) + (期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分) \} / 2$$

*2 年換算ベース（分子：3カ月分の純利益を年換算）

1

決算概要

(5) セグメント利益 法人業務 業績

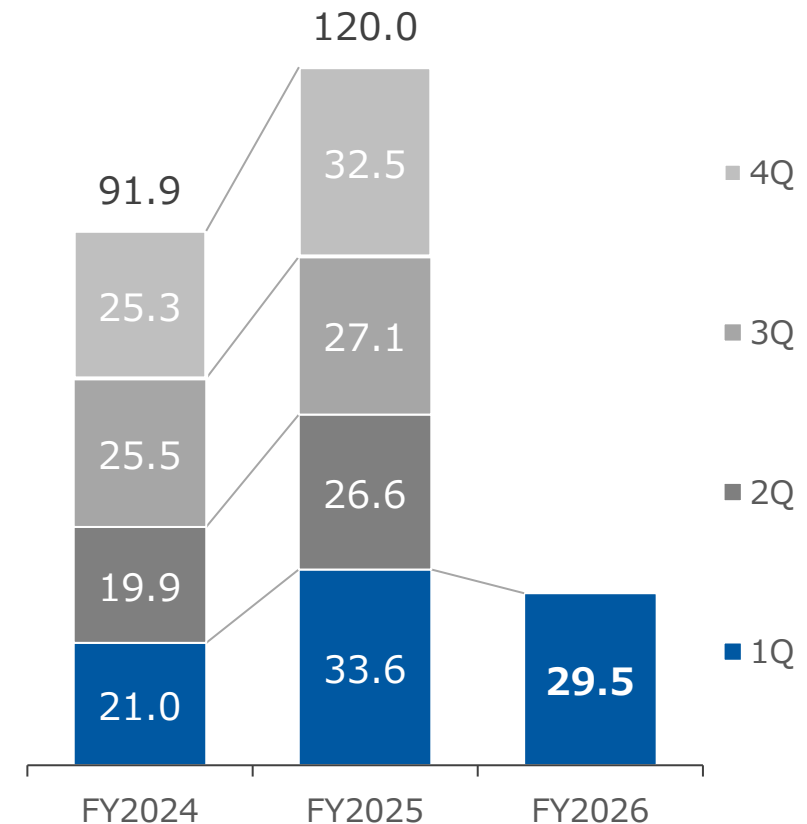
(単位：10億円)

- 資金利益は、法人営業とストラクチャードファイナンスの残高増加と、法人営業の利回り改善を背景に大幅増益
- 非資金利益は、前年同期に計上したプライベート・エクイティ事業における投資回収を主因に、当四半期は減益

	法人業務		
	25/4-6 A	26/4-6 B	前年同期比 (B-A)/A
1 業務粗利益	33.6	29.5	▲12%
資金利益	10.2	17.5	+72%
非資金利益	23.3	11.9	▲49%
2 経費	▲12.2	▲ 12.4	▲2%
3 実質業務純益	21.4	17.1	▲20%
4 与信関連費用	0.8	0.5	▲38%
5 与信関連費用加算後 実質業務純益	22.2	17.7	▲20%

法人業務は、法人営業、ストラクチャードファイナンス、昭和リース、プリンシパルトランザクションズ、金融市場のセグメントで構成

業務粗利益の推移



1

決算概要

(5) セグメント利益 個人業務 業績

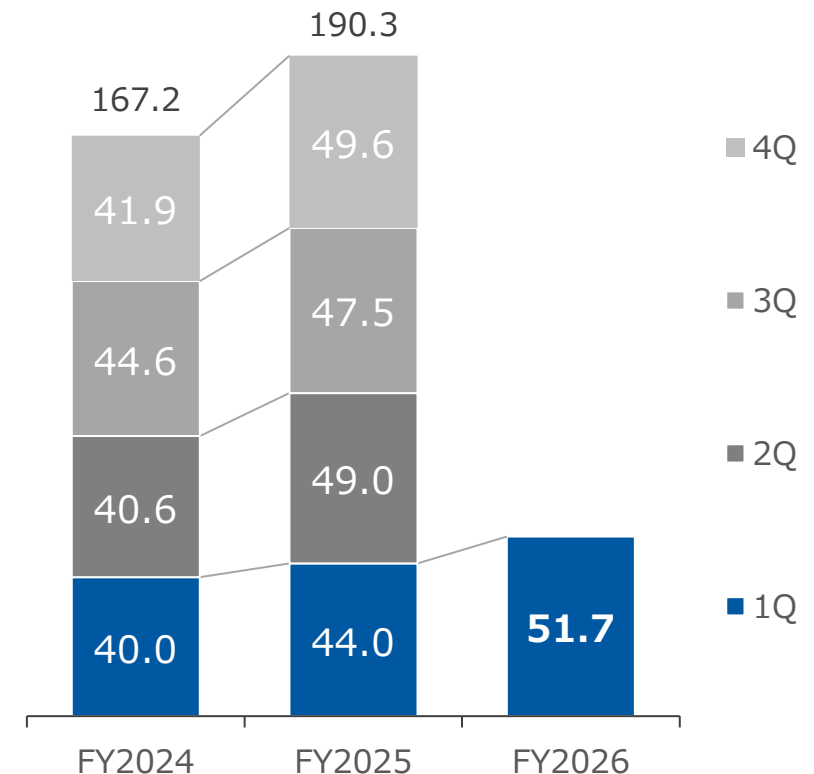
(単位：10億円)

- 資金利益は、住宅ローンおよび預金残高の拡大を背景に着実に増加
- 非資金利益は、住宅ローン関連手数料とアプラスのショッピングクレジットからの収益の増加に加え、ノンバンクアセットの証券化も寄与
- 経費は、リテールバンキングのIT関連費用をはじめ、業容拡大により増加しているものの、概ね想定どおり

	個人業務		
	25/4-6 A	26/4-6 B	前年同期比 (B-A)/A
1 業務粗利益	44.0	51.7	+18%
資金利益	20.2	23.8	+18%
非資金利益	23.8	27.8	+17%
2 経費	▲28.5	▲ 30.7	▲8%
3 実質業務純益	15.5	21.0	+35%
4 与信関連費用	▲8.2	▲ 8.2	+0%
5 与信関連費用加算後 実質業務純益	7.2	12.8	+78%

個人業務は、リテールバンキング、新生フィナンシャル、アプラス、その他個人のセグメントで構成

業務粗利益の推移



1

決算概要

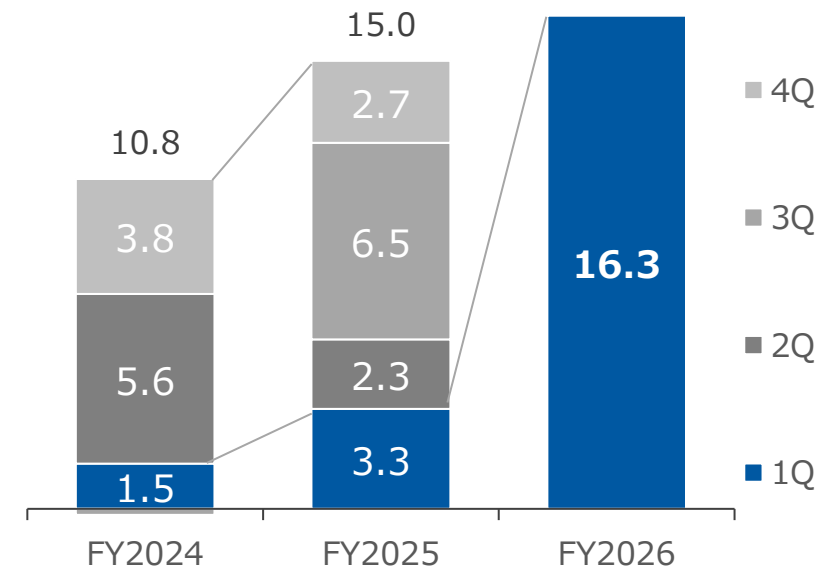
(5) セグメント利益 証券投資 業績

(単位：10億円)

- 資金利益：CLO・RMBS等の残高積み増しと超長期債を中心とする円債からの金利収益により大幅増加
- 非資金利益：株式投信等からの収益により大幅増益

		証券投資		
		25/4-6 A	26/4-6 B	前年同期比 (B-A)/A
1	業務粗利益	3.3	16.3	+394%
	資金利益	1.3	7.0	+438%
	非資金利益	2.0	9.3	+365%
2	経費	▲1.2	▲ 1.0	+17%
3	実質業務純益	2.1	15.3	+629%
4	与信関連費用	-	-	n.m.
5	与信関連費用加算後 実質業務純益	2.1	15.3	+629%

業務粗利益の推移



1

決算概要

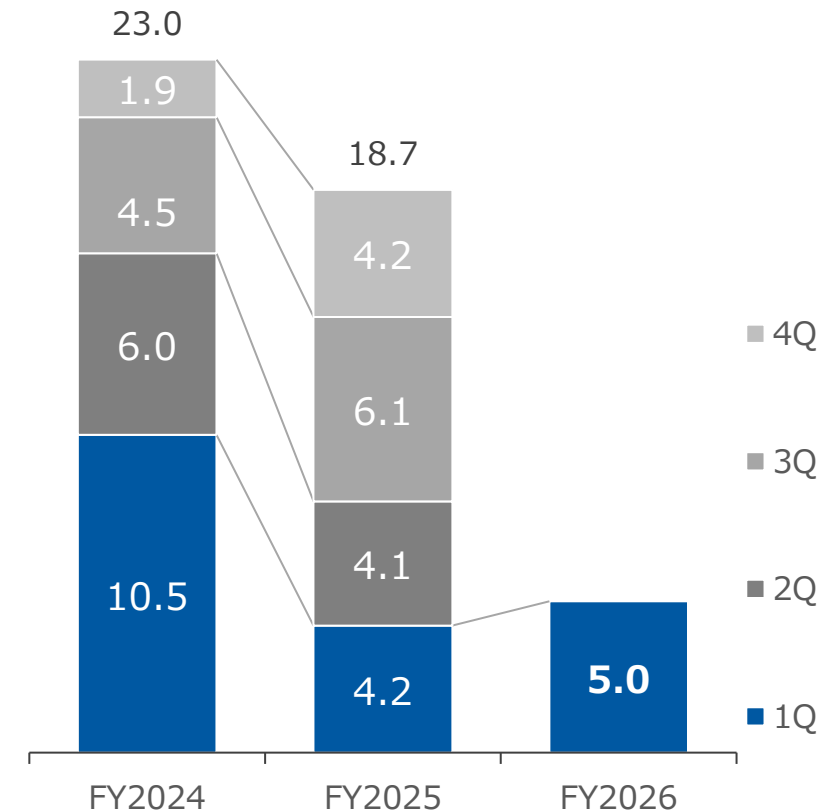
(5) セグメント利益 海外事業 業績

(単位：10億円)

- 業務粗利益は、海外のノンバンク子会社であるUDC Finance（ニュージーランド）の堅調な営業性資産拡大と、MB Shinsei Consumer Credit Finance（ベトナム）の着実な収益貢献により増益

		海外事業		
		25/4-6	26/4-6	前年同期比
		A	B	(B-A)/A
1	業務粗利益	4.2	5.0	+19%
	資金利益	0.7	0.4	▲43%
	非資金利益	3.4	4.6	+35%
2	経費	▲1.9	▲1.8	+5%
3	実質業務純益	2.3	3.1	+35%
4	与信関連費用	▲0.4	▲0.4	▲0%
5	与信関連費用加算後 実質業務純益	1.9	2.7	+42%

業務粗利益の推移



1

決算概要

(6) 2026年度計画 (2025年度通期決算公表の2026年5月1日時点)

(単位：10億円)

- 増収増益（税引前）を計画。成長ドライバーを中心とした収益力とシナジー等による収益創出力が増益に寄与
 - 2026年度の税引前純利益の計画：1,320億円
 - 中計の収益性KPI（最終年度（2027年度）の税引前純利益：1,315億円前後）を1年前倒しで達成見込
- 新たな経営戦略は、現在策定中。2027年3月～5月に公表予定

	FY2026 計画	(参考) FY2026 1Q進捗率
1 業務粗利益	362.0	29%
資金利益	212.0	22%
非資金利益	150.1	38%
2 経費	▲188.6	24%
3 実質業務純益	173.5	34%
4 与信関連費用	▲42.7	19%
5 与信関連費用加算後 実質業務純益	130.8	39%
6 その他	1.3	92%
7 税引前純利益	132.0	40%

1.業務粗利益

残高の拡大と利鞘の改善

- ・ 資金利益：
 - ✓ 利上げ時期の前提：2026年6月、12月（2回）
 - ✓ 追従率の前提：個人預金：40%、法人預金：100%
運用サイド：100%
 - ✓ 利上げ影響：約80億円
- ・ 非資金利益：
 - ✓ ノンバンクのO&D：約110億円を計画

2.経費

オペレーティングレバレッジの拡大

- ・ 業容拡大、IT基盤、人材への投資コスト増加
- ・ 経費率は53.2%から、52.1%へ低下

4.与信関連費用

良質な資産を積み上げ

- ・ 残高増加による一般貸倒引当金の増加等

7.税引前純利益

中計目標の早期達成

- ・ 中計最終年度（2027年度）の目標（税引前純利益1,315億円前後）の早期達成

2 外部環境の変化

- (1) 家計金融資産の変化
- (2) 資金需要の拡大と地域金融力強化の要請
- (3) 次世代金融の台頭

2

外部環境の変化

(1) 家計金融資産の変化

- 家計の金融資産は、過去10年で現預金から投資資産に大きく変化

マクロ環境



株 高

株式・投信の評価益が拡大・個人資産拡大



新NISA
iDeCo

個人投資家のすそ野拡大・投資信託等への資金流入



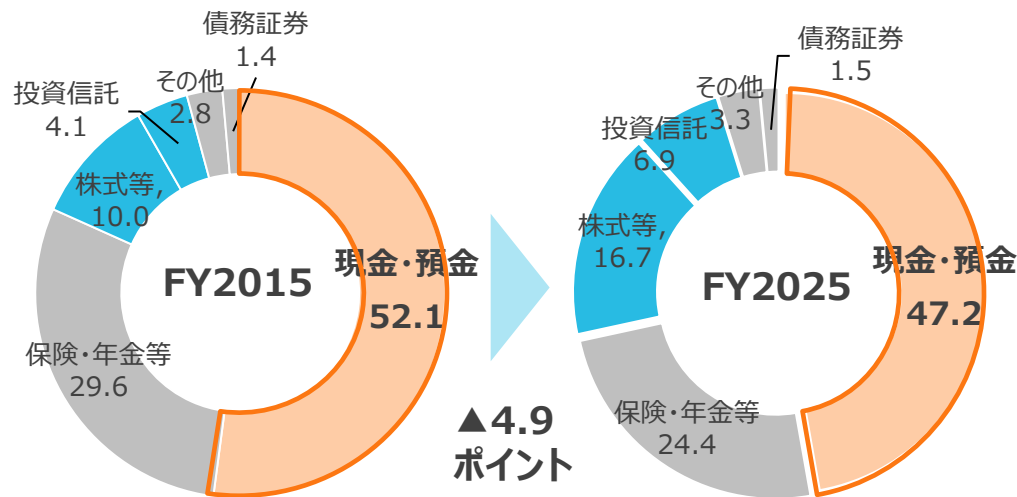
インフレ

現預金の実質的な目減り

家計金融資産（資金循環統計）

(単位：%)

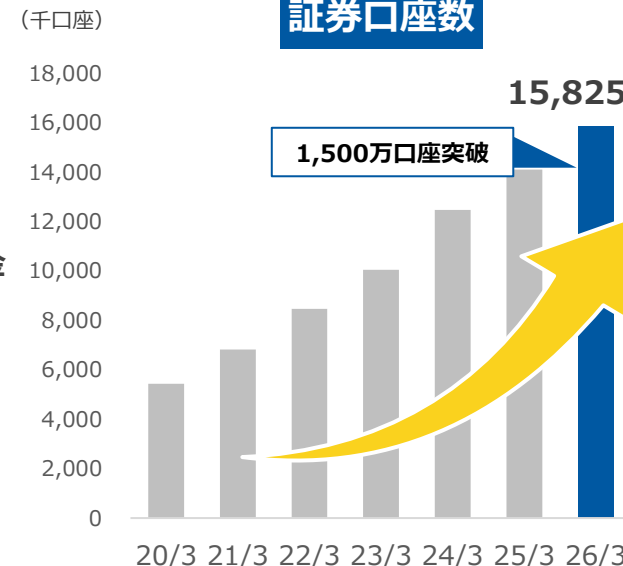
現金・預金保有比率は10年で4.9ポイント減少



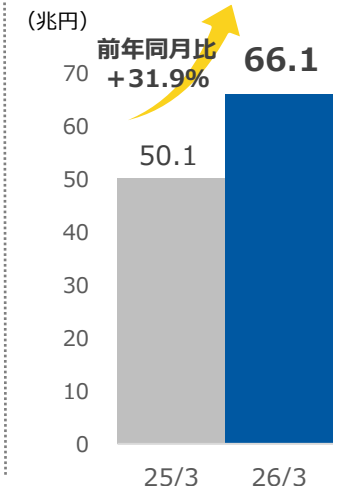
SBIグループの証券口座数・預り資産*

「貯蓄から投資へ」の流れが加速

証券口座数



証券預り資産



出所：日本銀行「時系列統計データ」より当行作成

* SBI証券、SBIネオトレード証券、FOLIOを含む

2

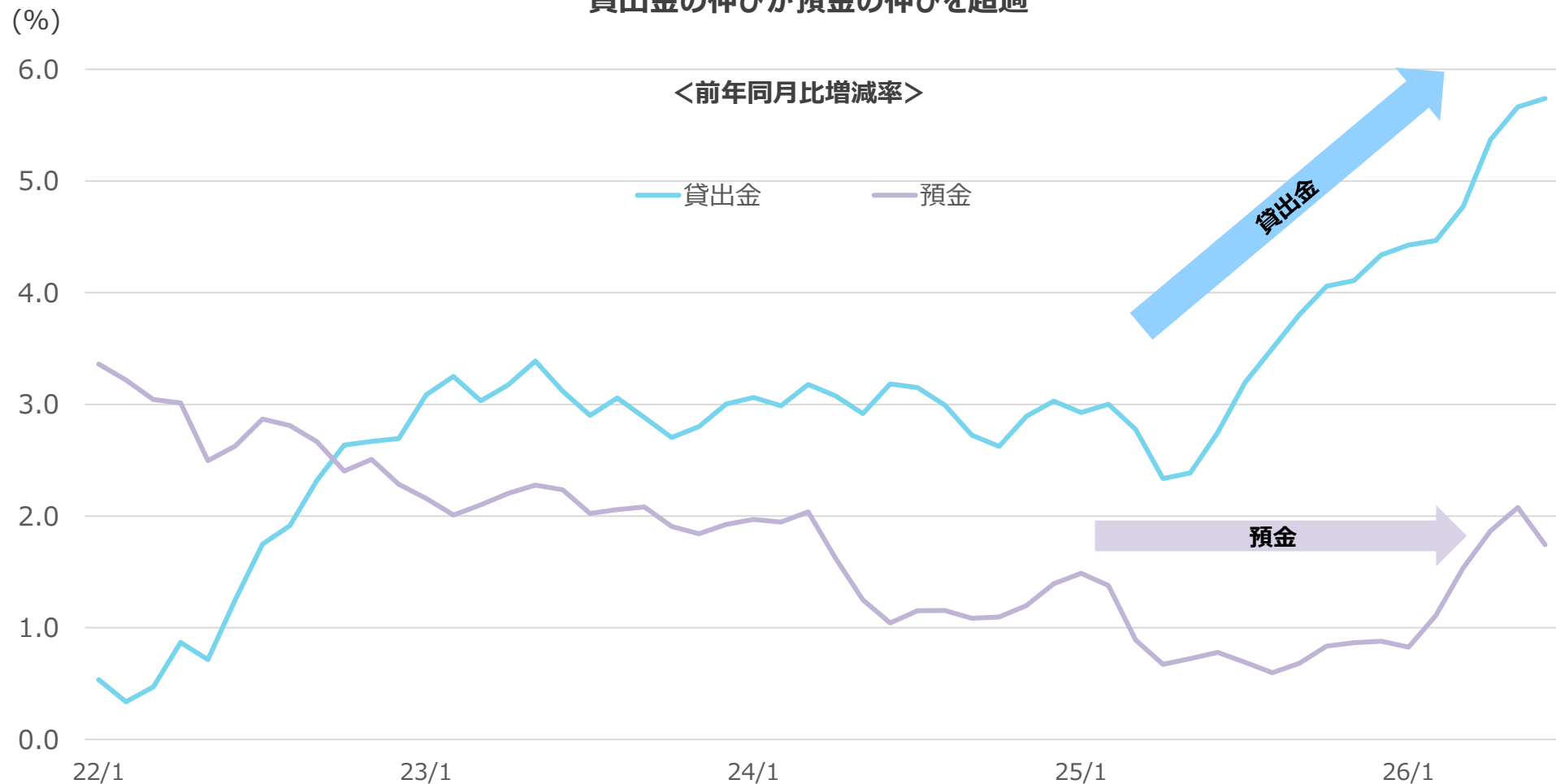
外部環境の変化

(2) 資金需要の拡大と地域金融力強化の要請

- 企業の旺盛な資金需要に伴い、貸出金の伸びが預金の伸びを大きく上回る

銀行の預金*・貸出金推移

貸出金の伸びが預金の伸びを超過



出所：日本銀行「時系列統計データ」より当行作成
 *実質預金+CD

2

外部環境の変化

(2) 資金需要の拡大と地域金融力強化の要請

- 政府が掲げる日本成長戦略に基づき、2040年度までに累計**370兆円**を超える官民投資額が見込まれる
- 地域経済におけるビジネス機会に対応すべく、地域金融力強化の必要性

日本成長戦略*1

- 日本成長戦略等の施策による経済効果としては、2040年度に官民投資額累計**370兆円**超と試算

<戦略17分野>

① AI・半導体	② デジタル・サイバーセキュリティ	③ 情報通信
④ 量子	⑤ 防衛産業	⑥ 航空・宇宙
⑦ 海洋	⑧ 造船	⑨ マテリアル
⑩ 合成生物学・バイオ	⑪ 創薬・先端医療	⑫ 資源・エネルギー安全保障・GX
⑬ フュージョンエネルギー	⑭ 防災・国土強靱化	⑮ 港湾ロジスティクス
⑯ フードテック	⑰ コンテンツ	



地域経済におけるビジネス機会

インフラ老朽化



国内のインフラ維持
管理・更新費推計*2

6.4兆円
(2028年)

DC整備



データセンターへの
設備投資額

エネルギー政策



再エネ発電システム
への設備投資額

人口減少



将来推計人口*3

多くの地方県で
20-40%減
(2020年対比2050年)

後継者不在



後継者不在率*4

54.5%
(2023年)

人手不足



生産年齢人口*5

1,300万人減
(2040年)

出所：各種公表資料に基づき、当行作成。

*1：内閣官房ホームページ「日本成長戦略」（2026年6月）

*2：国土交通省ウェブサイト「平成30年11月30日「第16回 国と地方のシステムワーキング・グループ」、2023年の値は2018年時点での予想値

*3、5：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」

*4：中小企業庁「2024年版中小企業白書」

2

外部環境の変化

(3) 次世代金融の台頭

■ デジタルマネーとデジタルアセットの両面で、オンチェーン金融の実装が進展

デジタルマネー・次世代決済の実装

- ✓ デジタルマネーの選択肢が多様化
(ステーブルコイン、トークン化預金、CBDC等)
- ✓ 既存決済網とデジタル基盤の接続
(Visa/Masterでのステーブルコイン決済対応)
- ✓ クロスボーダー・企業間決済での実取引準備
(3メガバンクやSwift等での動き)
- ✓ 制度整備の進展
(改正資金決済法の施行)

デジタルアセットの金融市場への組み込み

- ✓ トークン化対象の拡大
(不動産・社債からファンド・RWA等へ)
- ✓ 発行中心から二次流通・決済を含む市場形成へ
(ODXのST二次流通市場「START」)
- ✓ デジタル資産とデジタルマネーの同時決済
(トークン化預金を使ったSTのDVP決済実証)
- ✓ 投資・資金調達手段としての市場整備
(暗号資産の金商法体系への移行)

マネーや金融資産をデジタル台帳上で接続し、発行・取引・決済までを一体処理する
オンチェーン金融が、実証段階から既存金融への組み込み段階へ

3 量質転化の追求

- (1) スtockビジネスの収益力強化
 - ① 調達基盤の強化
 - ② 法人ビジネスの強化
 - ③ 住宅ローンの採算性改善
 - ④ 証券投資の高度化
- (2) フロービジネスによる収益機会の多様化 <O&Dモデル>
- (3) 地域金融力の強化 <第4のメガバンク構想>
- (4) オンチェーン金融の実装 <次世代金融>

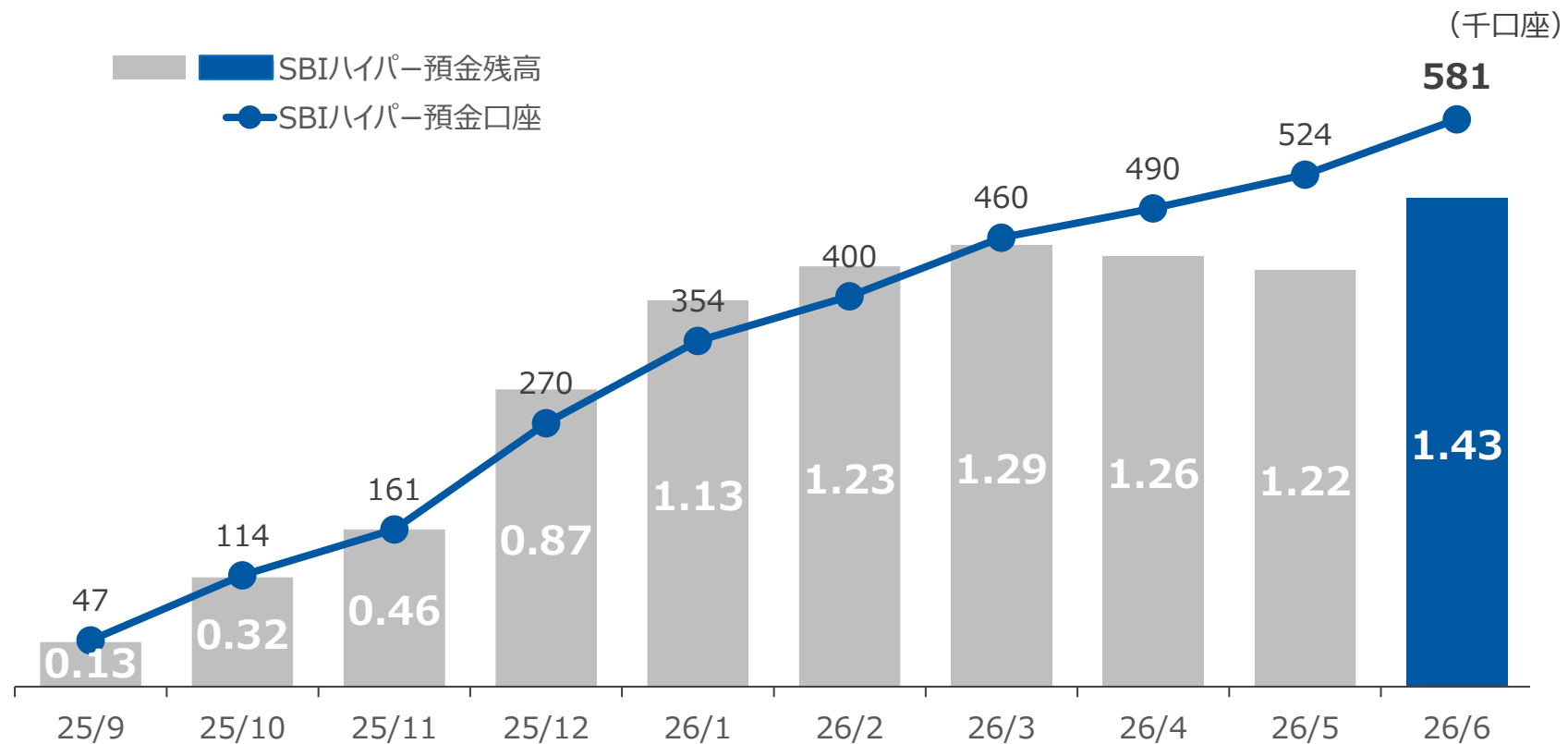
3

量質転化の追求

(1) スtockビジネスの収益力強化 ① 調達基盤の強化

(単位：兆円)

- SBIハイパー預金はローンチ約10カ月で約58万口座、1.4兆円に拡大。残高・口座数ともに堅調に推移し、高い粘着性を維持
- 4月・5月は、市場環境の変化に伴う投資需要の高まりを背景に、証券口座への資金移動で残高が一時的に減少したものの、6月は増加基調へ回帰
- SpaceX関連キャンペーンなど非金利施策が奏功し、口座数は一貫して拡大



3

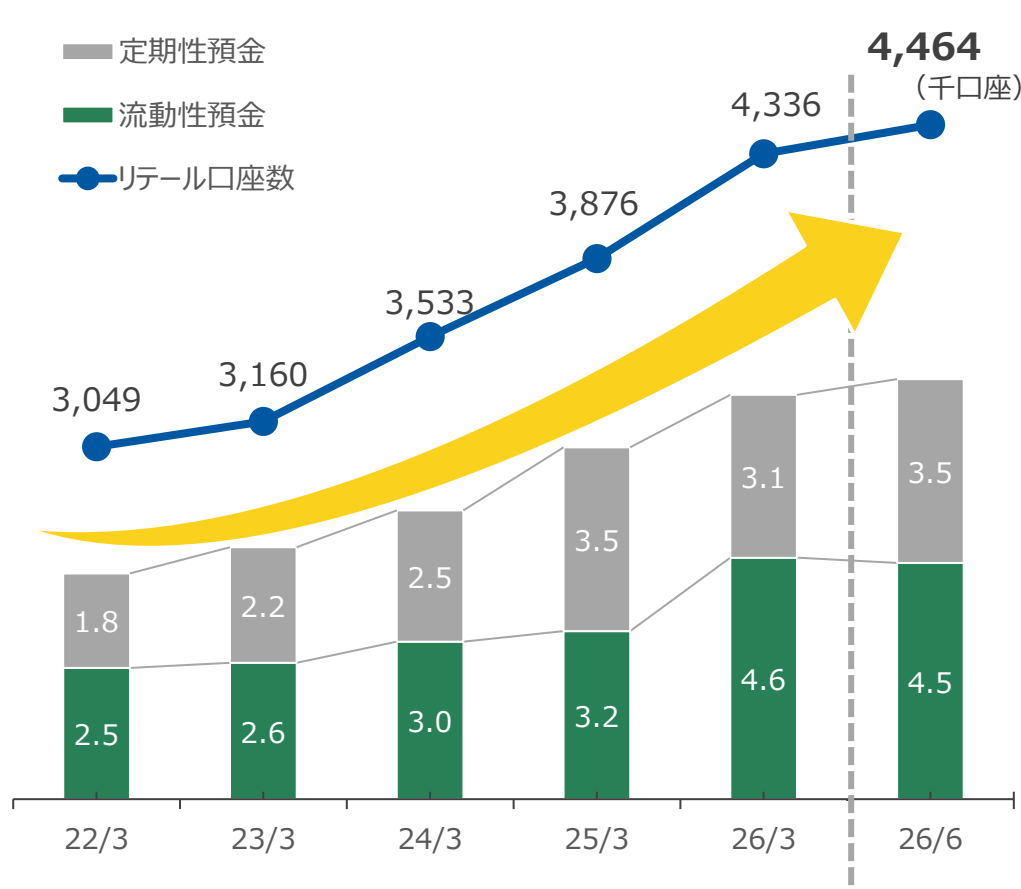
量質転化の追求

(1) スtockビジネスの収益力強化 ① 調達基盤の強化

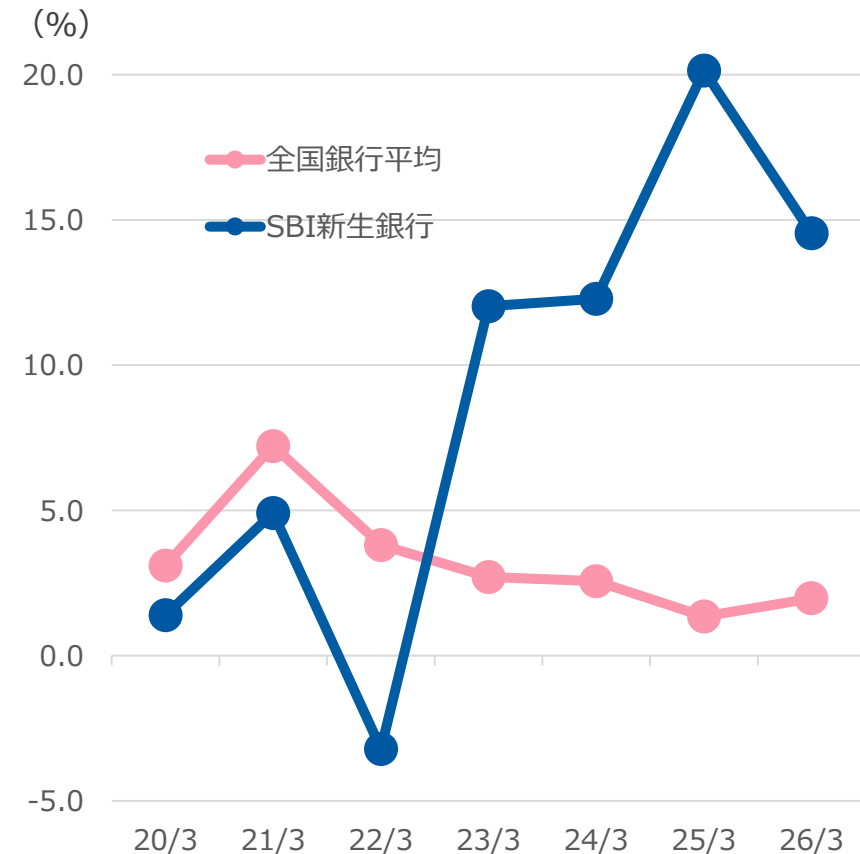
(単位：兆円)

- 2021年12月のSBIグループ入り後、リテールの口座数・預金残高ともに着実に拡大
- SBIハイパー預金導入後は、流動性預金を中心に預金残高増

リテールの口座数・円預金残高推移



個人預金の増加率



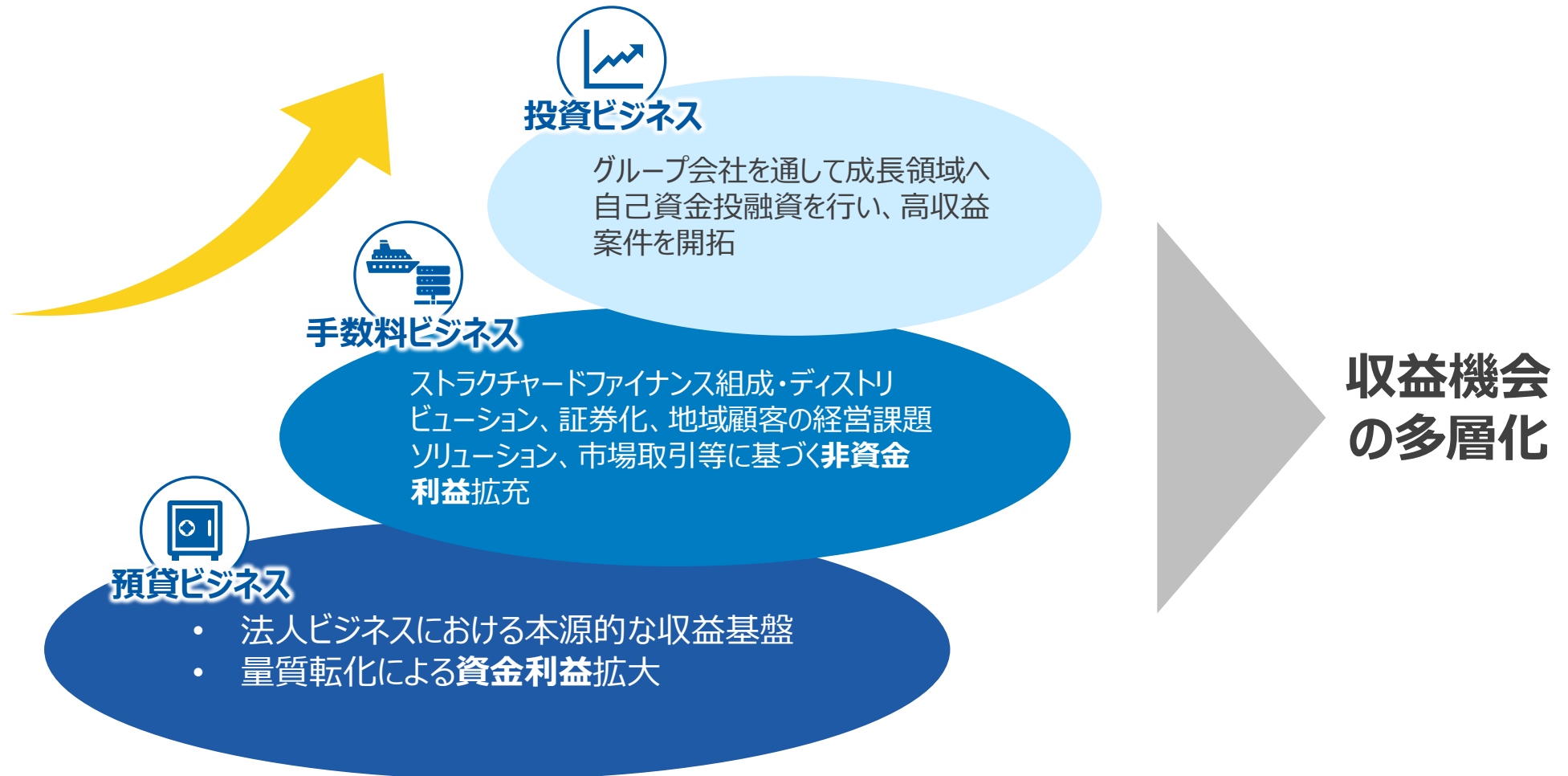
出所：日本銀行「時系列統計データ」より当行作成

3

量質転化の追求

(1) スtockビジネスの収益力強化 ② 法人ビジネスの強化

- 「預貸ビジネス」を土台に、当行が強みとするストラクチャードファイナンスなどの「手数料ビジネス」をさらに拡大
- グループ各社の強みを活用した「投資ビジネス」も展開し、収益機会の多層化によるROE向上を目指す



3

量質転化の追求

(1) スtockビジネスの収益力強化 ② 法人ビジネスの強化

(単位：兆円)

■ 法人業務では、多層なビジネス領域で成果を創出



預貸ビジネス

■ ストラクチャードファイナンスとの一体営業強化

- ・ 商社、エネルギー、インフラ産業などの大手スポンサー企業等との取引を拡大し、手数料ビジネス・投資ビジネスの案件拡大に寄与



手数料ビジネス

■ 各アセットのオリジネーション実績*

- ・ プロジェクトファイナンス（国内） **10件/63億円**
- ・ LBOファイナンス **2件/156億円**
- ・ 船舶航空機ファイナンス **8件/132億円、USD 147M**
- ・ 不動産ファイナンス（国内） **17件/585億円**

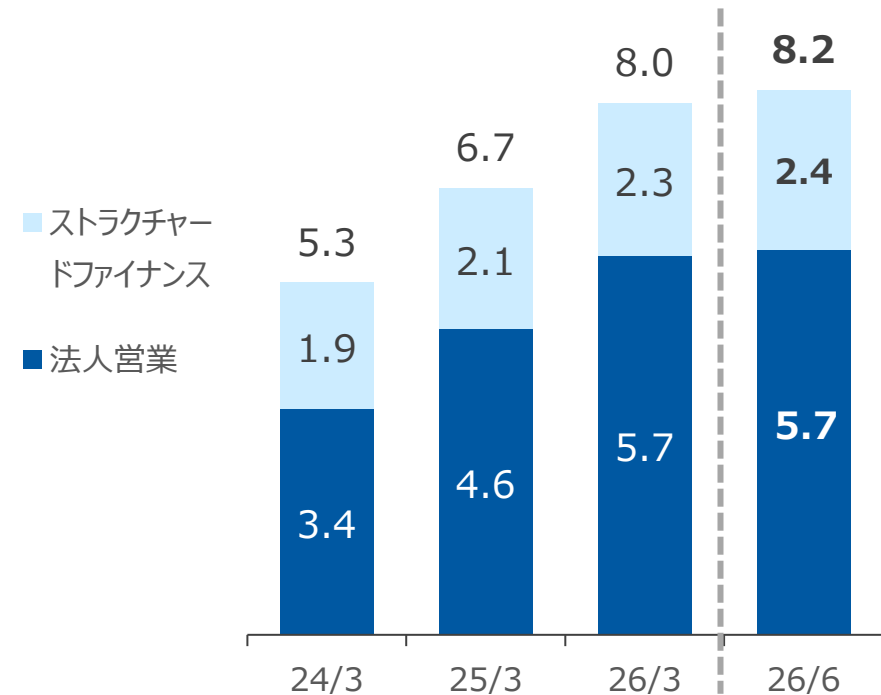


投資ビジネス

■ NECキャピタルソリューションとの共同出資

- ・ 対象事業：大阪圏のハイパースケールデータセンター
- ・ 不動産ファイナンス・プロジェクトファイナンスで培った知見を活用し、当行初となるデータセンター事業への出資を実現

営業性資産残高



SBI連携
(累計)

313件 計7,955億円

(融資：303件、投資：9件、証券化：1件)
2021年度第4四半期以降累計

*2026年度第1四半期の実行件数・実行額（リファイナンス除く）

3

量質転化の追求

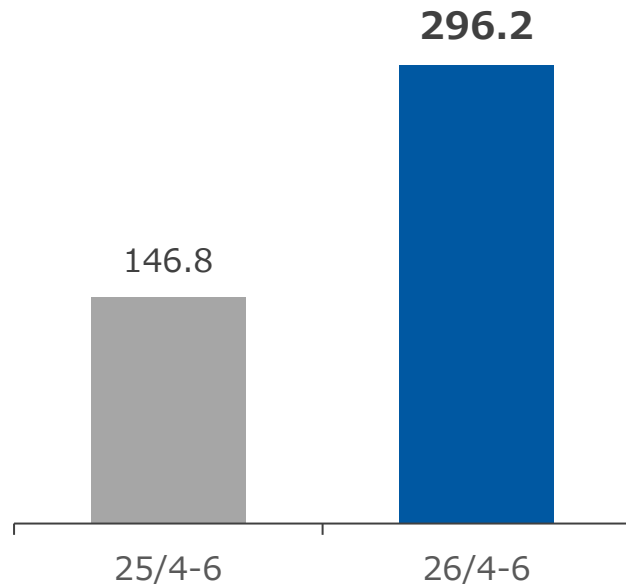
(1) スtockビジネスの収益力強化 ③ 住宅ローンの採算性改善 (単位：10億円)

- 残高成長と採算性改善を両立し、残高は2025年6月末対比で約0.9兆円増加し、**2.6兆円**を突破
- 5月1日基準金利引き上げ以降も、提携業者チャネルを通じた安定的な案件獲得により、住宅ローン実行額は堅調に推移

新規借入れ（変動・半年型）+ **40bps**

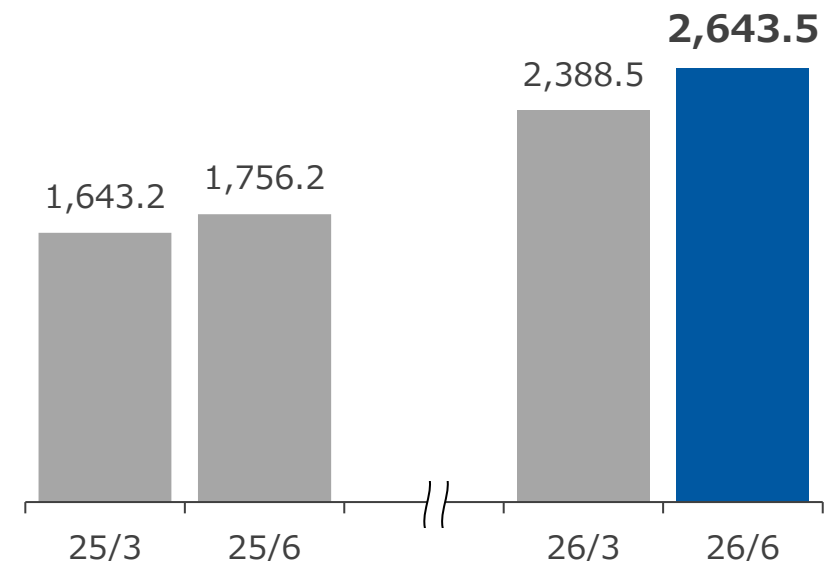
2025年6月末
年0.68% → 2026年6月末
年**1.08%**

新規実行額

ストック金利(加重平均)* + **12bps**

2025年6月末
年0.92% → 2026年6月末
年**1.04%**

住宅ローン残高の推移



* 月末時点の貸出残高を基準に加重平均した適用金利

3

量質転化の追求

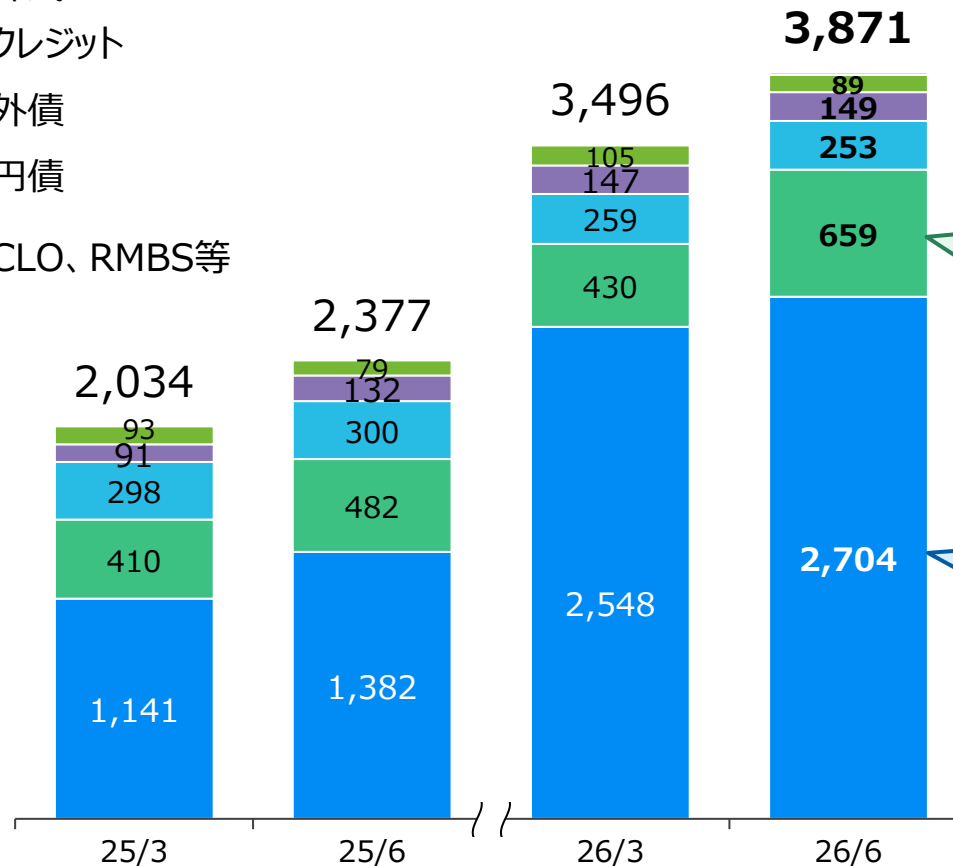
(1) スtockビジネスの収益力強化 ④ 証券投資の高度化

(単位：10億円)

■ 証券投資は市場環境の変化を的確にとらえ、収益拡大

営業性資産残高

- 株式
- クレジット
- 外債
- 円債
- CLO、RMBS等



【質的改善】
円債について超長期債へのシフトを進め、
利回りと適切なデュレーションにより資産
の質の向上を実現

【量的拡大】
資本効率の高いCLO、RMBS等は
前年同期比+95.5%と大幅積み増し

その他有価証券
評価差額金

▲259億円

▲144億円

▲303億円

▲361億円

3

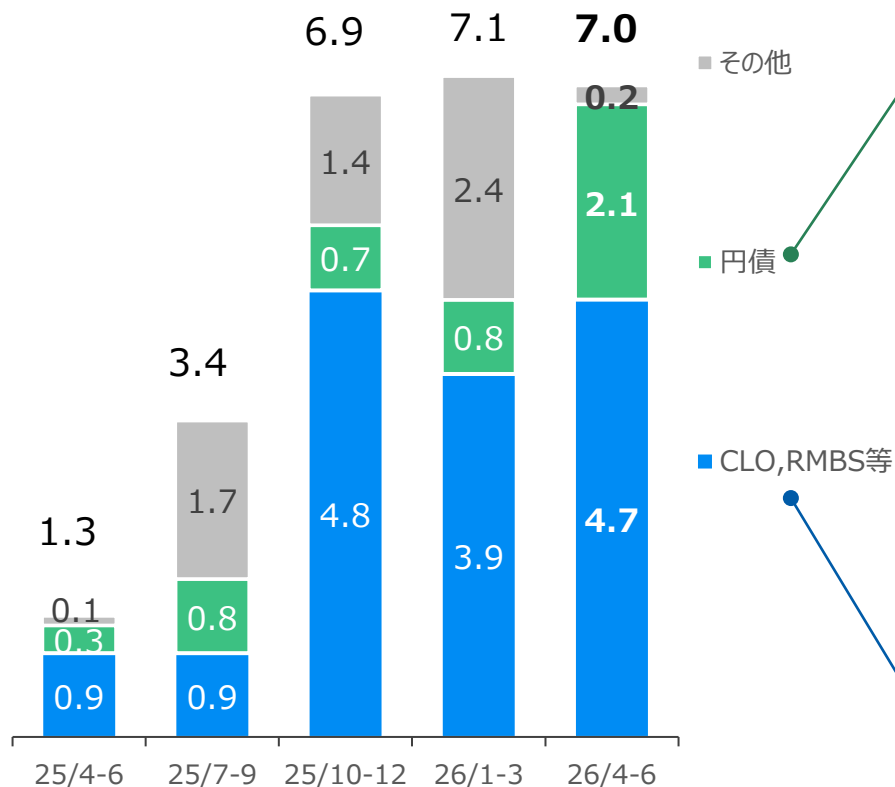
量質転化の追求

(1) スtockビジネスの収益力強化 ④ 証券投資の高度化

(単位：10億円)

■ CLO・RMBS積み上げと円債ポートフォリオの入れ替えでキャリー収益を増強

資金利益の推移



*1 WAL: Weighted Average Life(元本回収時期を加重平均した残存期間)
 *2 RW: リスクウェイト(バーゼル規制上の自己資本比率算出上の係数)

円債

- 長期金利上昇局面を上手く捉え、超長期の国債運用へポートフォリオの入れ替えを実施したことにより、収益が大幅に増加
- 国債のデュレーションは満期保有10年、その他15年

<円債保有銘柄内訳>

区分	年限	25/6	構成比	26/6	構成比
国債	10年以下	351.4	73%	160.7	24%
	10年超	98.7	20%	473.4	72%
その他		32.2	7%	25.2	4%
円債合計		482.4	100%	659.5	100%

超長期債(10年超)が円債全体の約72%を占め、キャリー収益の増強に寄与

CLO・RMBS等

- 金利：全て変動金利型
- WAL *1：CLOは5～6年、RMBSは約2年
- 裏付資産：多数のローンに分散、プライベートクレジットへのエクスポージャーなし
- 安全性・耐性：AAA格・シニア限定。リーマンショック級シナリオを想定した
 ストレステストを月次で実施し、ポートフォリオの頑健性を継続的に検証
 - ◆ CLO：米国案件が中心。劣後比率は米国で36%、欧州で37%と高水準
 - ◆ RMBS：豪州の居住用住宅が中心
- RW *2：20%

資本効率の高い(RW: 20%)キャリー収益を実現

3

量質転化の追求

(2) フロービジネスによる収益機会の多様化＜O&Dモデル＞

(単位：10億円)

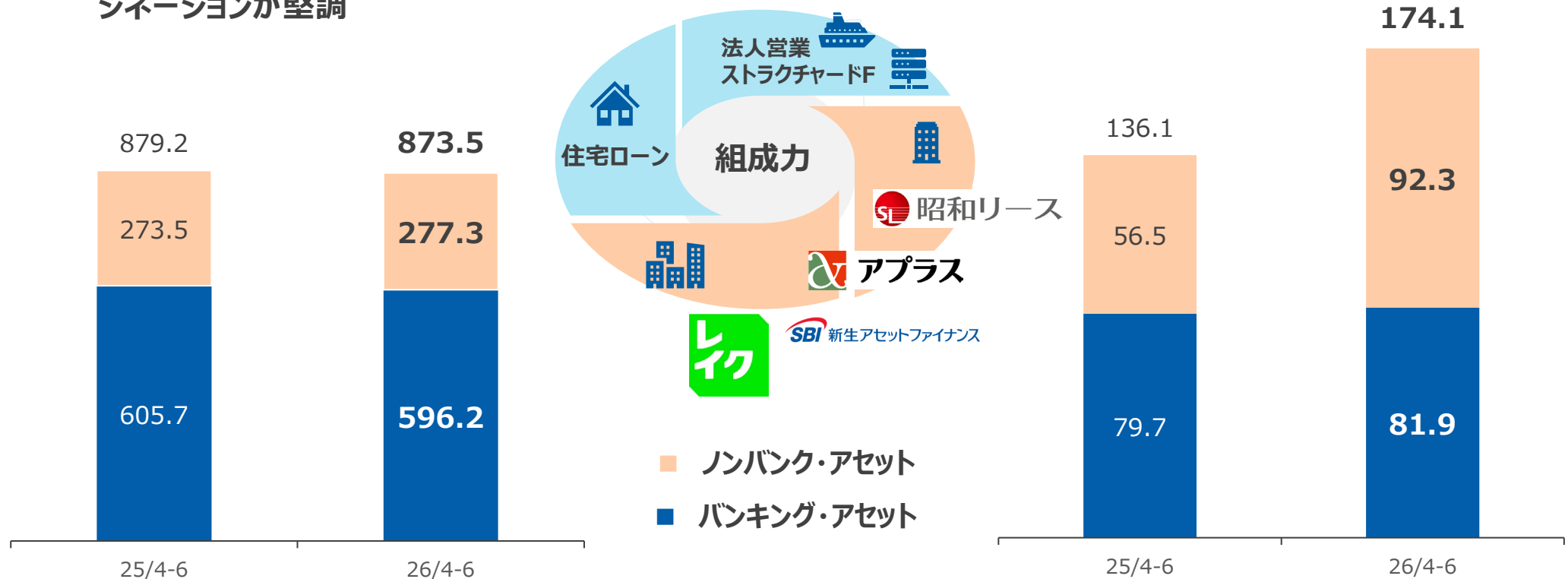
■ ノンバンクアセットの積極的なO&Dにより、収益性を追求

オリジネーション額*

- バンキング：ストラクチャードファイナンスを中心に大型案件を発掘
- ノンバンク：個人向けノンバンクビジネスのオリジネーションが堅調

ディストリビューション額

- バンキング：ストラクチャードファイナンスを中心にディストリビューションを実施
- ノンバンク：複数の子会社で証券化を実施



*オリジネーション額の内訳

- ✓ バンキング・アセット：法人融資新規実行額（融資期間1年以上）、住宅ローン新規実行額
- ✓ ノンバンク・アセット：昭 and リース/新規検収額、アプラス/新規ショッピングクレジット取扱額、新生フィナンシャル/新規実行額、新生アセットファイナンス/オーナーローン新規実行額

(2) フロービジネスによる収益機会の多様化～主要子会社

SBI 新生銀行グループ 新生フィナンシャル

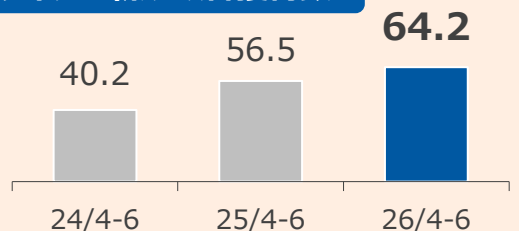
「365日間無利息」が好調

- 25年3月開始以来、新規顧客獲得数が大幅増加



レイク：新規顧客獲得数

(千件)

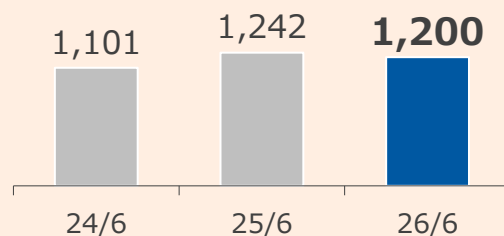


アプラス

ショッピングクレジット残高は安定して推移

営業性資産(SP)残高

(10億円)



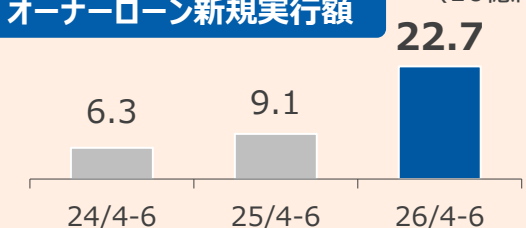
SBI 新生アセットファイナンス

オーナーローンの新規実行額

- 2023年のグループ入り後順調な残高伸長。オーナーローンの新規残高は3年前と比べ3倍以上に増加

オーナーローン新規実行額

(10億円)



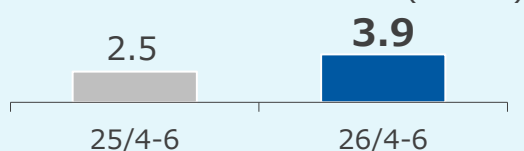
SL 昭和リース

地方銀行・地銀系リース会社との取引伸長

- 地銀系リース会社への債権譲渡、および地方銀行とのファンド組成額は堅調に拡大

債権譲渡額

(10億円)



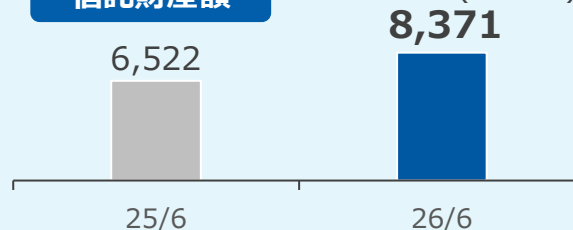
SBI 新生信託銀行

信託財産の拡大とJPYSC発行で事業基盤を強化

- SBIグループとの連携強化を背景に、信託財産額が大幅に拡大

信託財産額

(10億円)



NEC NECキャピタルソリューション

グループ協業の加速

- グループ内シナジーの活用により、当行と共同でデータセンター事業へ出資
- 協業案件は累計で280億円
- 当期純利益：22.56億円
(前年同期比 約3.4%増)

3

量質転化の追求

(3) 地域金融力の強化＜第4のメガバンク構想＞

■ 福島銀行・島根銀行の持分法適用関連会社化

	福島銀行	島根銀行
資本 (議決権比率)	34.19%	20.90%
次世代 バンキングシステム*	2024年稼働	2025年稼働
経営人材	森田俊平氏（元専務執行役員） 取締役副社長に就任	大山浩氏（元エグゼクティブディレクター） 専務取締役就任

■ 出資の概要

- 福島銀行および島根銀行の普通株式を、SBI地銀ホールディングスから取得（2026年6月30日付）

■ 意義

- 当行の知見を活用し、両行の収益力向上と地域金融の持続的成長を支援

■ 具体的な取り組み

- 協調融資・ディストリビューション拡大
- 市場運用やリスク管理を含む経営管理高度化の支援
- 基幹システム共通化を通じた業務効率化
- 人材育成

* 勘定系、情報系、営業・融資支援、店舗システム、インターネットバンキング等の広範な業務領域を包括する統合プラットフォーム。
福島銀行、島根銀行にて導入済みの他、仙台銀行、きらやか銀行、東和銀行にて採用表明済み（2026年1月30日当行プレスリリース）

3

量質転化の追求

(3) 地域金融力の強化＜第4のメガバンク構想＞

■ 広域地域プラットフォームとしての地位を確立

*26年6月末時点

SBI新生銀行

取引金融機関

92行 (95行中*)

ディストリ
ビューション

2026年第1四半期

取引金融機関

: 26行(前年同期比 +11行)

実績 : 32件 471億円

商品供給型
ビジネス事業法人向け融資

- ・ インド政府系金融機関へのシンジケートローンに、複数の地域金融機関が参加
ストラクチャードファイナンス
- ・ 物流施設（東北地方）を対象とした不動産ノンリコースローンの協調融資

地方産業
創出型ビジネス事業承継

- ・ 三十三銀行との連携を通じた地域老舗旅館の事業承継支援

人材・
ノウハウ提供

- トレーニー受入実績* : 32行 60名

- 6月に地域金融機関向け勉強会を開催（約70行、約220名参加）
テーマ : 「企業価値担保権制度の概要と実務上の留意点」

昭和リース

取引地銀系
リース会社

63社 (80社中*)

ディストリ
ビューション

2026年第1四半期

取引金融機関 : 13社

実績 : 74件 39億円

3

量質転化の追求

(4) オンチェーン金融の実装 <次世代金融>

■ 国内初の信託型ステーブルコイン「JPYSC」の提供開始

概要



JPYSC

- SBI新生信託銀行が発行、SBI VCトレードが流通を担うグループ横断事業
- 信託型スキームを採用し、個人・法人決済や大口資金移動への活用を想定
- 国際送金・トークン化資産決済等への展開を通じ、次世代金融インフラを推進

意義

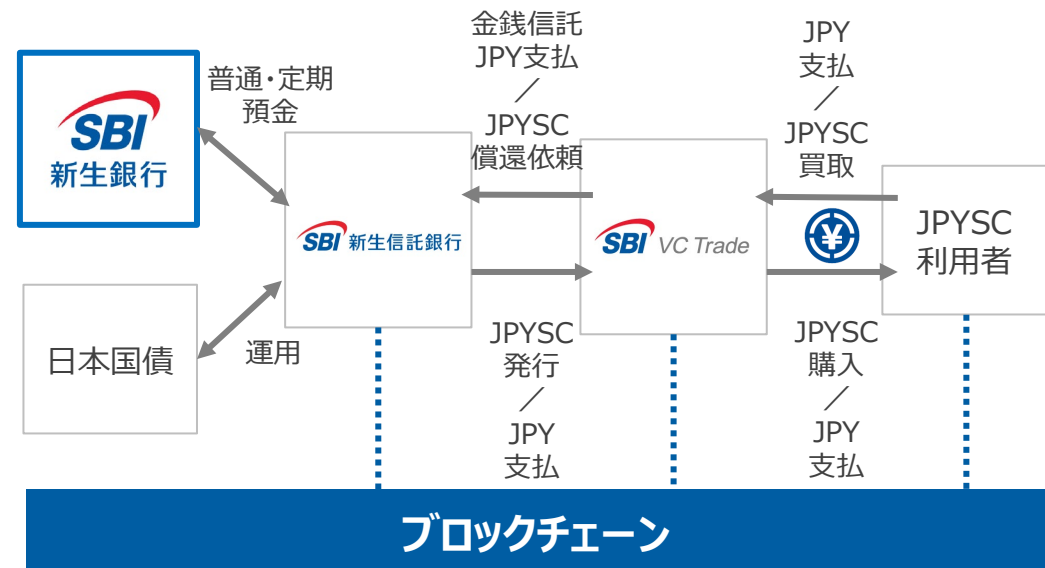
「収益機会」

発行・流通・運用をグループ内で担う国内唯一の体制を活かし、デジタルアセット市場の拡大を取り込むことで新たな収益機会を創出

「新たな調達基盤」

JPYSCの利用拡大を通じて裏付け資産となる預金残高の拡大を図り、安定的かつ低コストな調達基盤の強化を目指す

基本スキーム



4 Appendix

- バランスシートの概要
- 利回り・純資金利鞘（連結）
- セグメント別の営業性資産・預金
- セグメント別の資金利益・非資金利益
- セグメント利益：主要サブセグメント
- 証券投資 商品内訳・評価差額金
- 2026年夏の円定期の金利水準
- ディストリビューション実績 － 法人業務
- 次世代金融
- ROE□ジックツリー
- 業績推移

4

Appendix バランスシートの概要

(単位：10億円)

	2025年 3月	2026年 3月	2026年 6月	期初来増減額
貸出	9,504.4	10,945.6	11,259.4	313.8
法人業務	6,178.3	7,485.9	7,615.0	129.0
法人営業	4,400.5	5,512.6	5,576.8	64.2
ストラクチャードファイナンス	1,613.5	1,791.4	1,843.7	52.2
プリンシパルトランザクション	125.7	143.2	149.9	6.7
昭和リース	38.5	38.5	44.3	5.8
個人業務	2,286.9	3,075.8	3,321.7	245.9
リテール	1,478.0	2,226.7	2,484.1	257.3
コンシューマー	808.9	849.0	837.6	▲ 11.4
海外事業/その他	1,039.1	383.9	322.7	▲ 61.1
海外事業	239.1	303.8	302.7	▲ 1.0
財務省宛貸付	800.0	80.0	20.0	▲ 60.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0
リース資産・割賦売掛金・支払承諾	2,476.7	2,551.9	2,559.5	7.5
昭和リース	568.2	578.4	573.0	▲ 5.3
アプラス	1,590.7	1,607.1	1,607.4	0.3
海外事業	236.7	274.8	282.5	7.6
その他	81.0	91.5	96.4	4.9
有価証券	2,814.2	4,005.5	4,699.3	693.8
日本国債	867.4	609.3	1,129.5	520.2
国内債	159.0	161.3	160.2	▲ 1.1
その他の有価証券	1,787.8	3,234.8	3,409.4	174.6
その他資金運用資産	4,301.7	5,702.6	5,487.0	▲ 215.6
買入金銭債権	289.3	289.6	295.4	5.7
日銀預け金	3,726.5	4,569.2	4,461.0	▲ 108.2
その他	285.9	843.7	730.5	▲ 113.2
その他の資産	1,368.2	1,676.8	1,836.6	159.7
のれん・無形資産	8.6	7.7	7.4	▲ 0.3
貸倒引当金	▲ 144.3	▲ 149.0	▲ 151.9	▲ 2.8
総資産計	20,329.8	24,741.3	25,697.5	956.1

	2025年 3月	2026年 3月	2026年 6月	期初来増減額
預金・譲渡性預金	14,666.6	17,358.4	17,514.3	155.8
リテール	7,150.7	8,191.2	8,503.4	312.2
法人業務	7,515.9	9,167.2	9,010.8	▲ 156.3
借入金	1,638.8	2,178.0	2,155.6	▲ 22.4
社債	233.4	243.6	234.1	▲ 9.5
その他資金調達負債	1,102.1	1,814.6	2,456.0	641.3
その他の負債	1,729.4	1,913.4	2,105.4	192.0
負債計	19,370.6	23,508.3	24,465.5	957.2
株主資本	983.2	1,175.9	1,177.1	1.2
その他有価証券評価差額金	▲ 41.7	▲ 15.1	▲ 21.6	▲ 6.5
非支配株主持分	3.8	7.9	8.0	0.1
その他	13.8	64.4	68.5	4.1
純資産計	959.2	1,233.0	1,232.0	▲ 1.0
負債純資産計	20,329.8	24,741.3	25,697.5	956.1

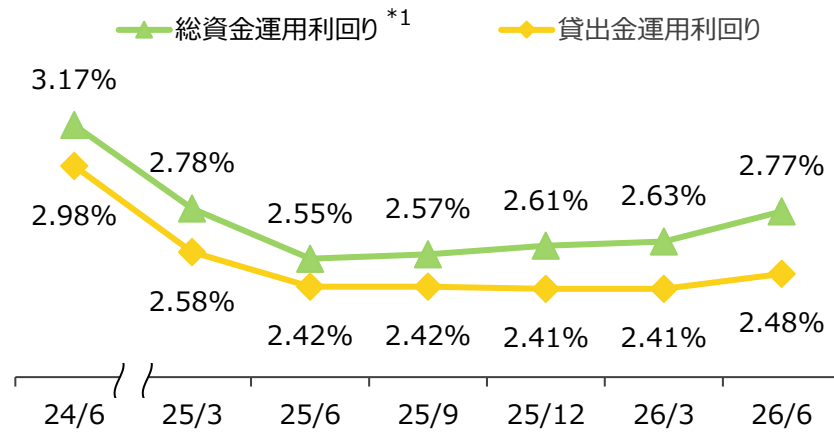
4

Appendix

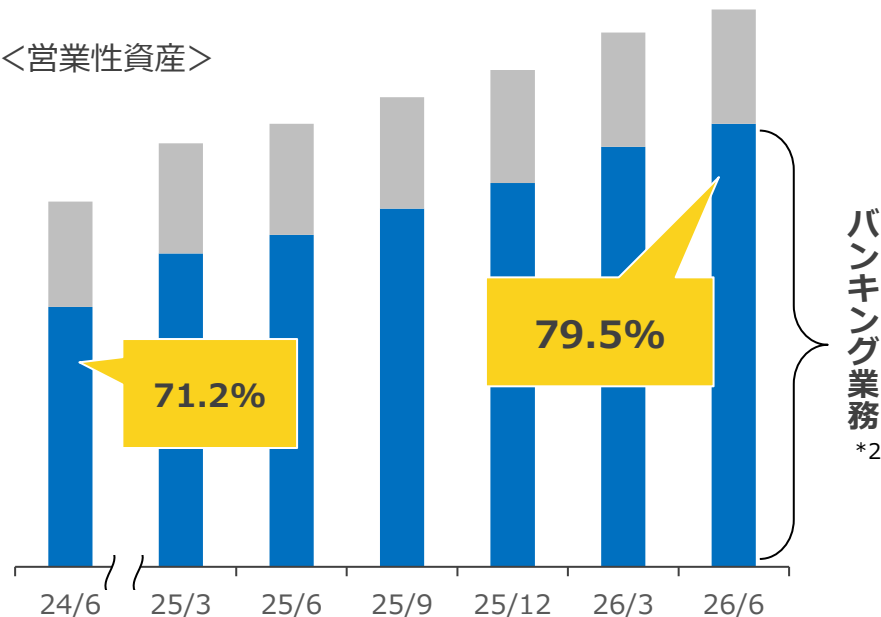
利回り・純資金利鞘（連結）

運用利回り

(期初来)



<営業性資産>

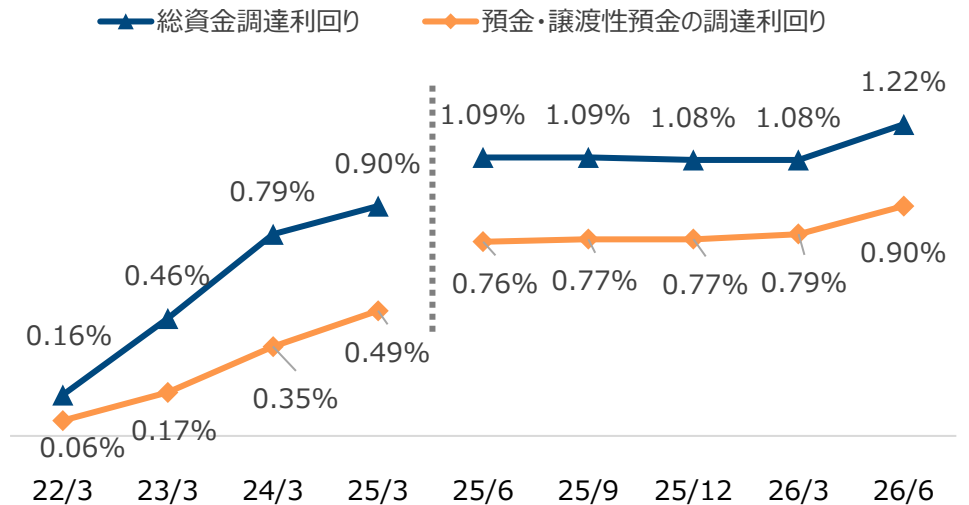


^{*1} リース・割賦売掛金を含む

^{*2} 昭和リース、消費者金融ファイナンス、海外事業以外

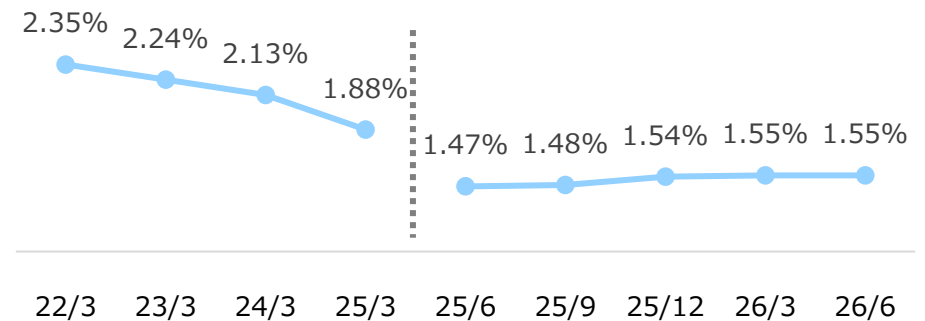
資金調達利回り

(期初来)



純資金利鞘(NIM)

(期初来)



4

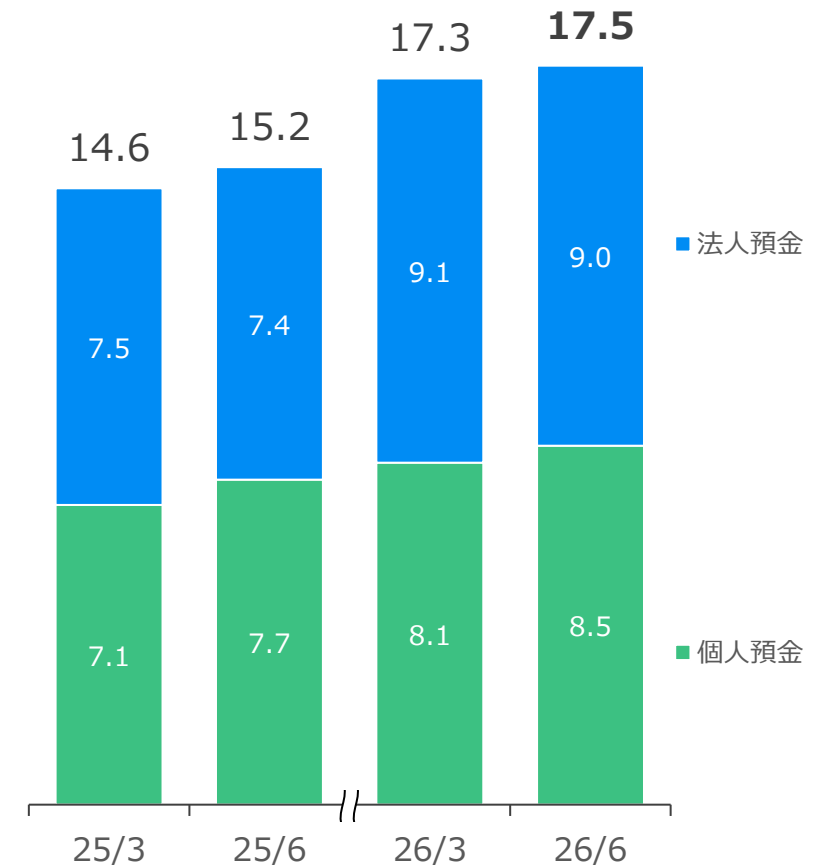
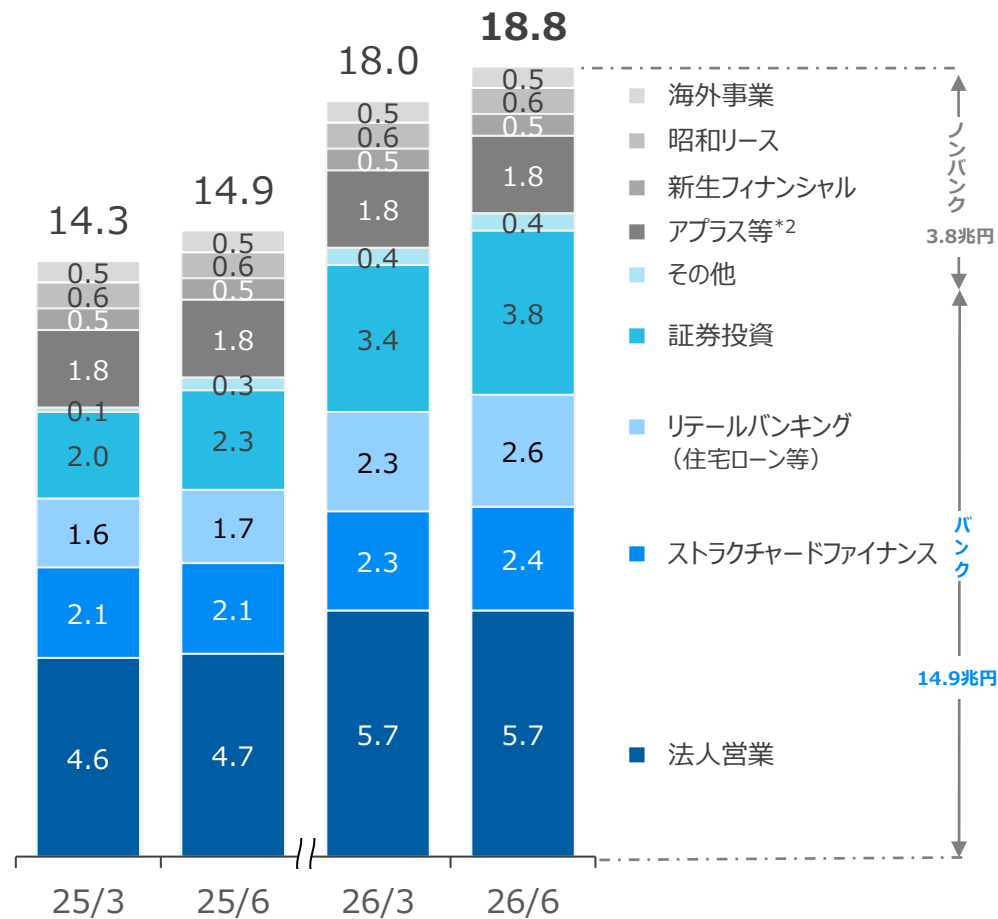
Appendix

セグメント別の営業性資産・預金

(単位：兆円)

営業性資産*1

預金・譲渡性預金

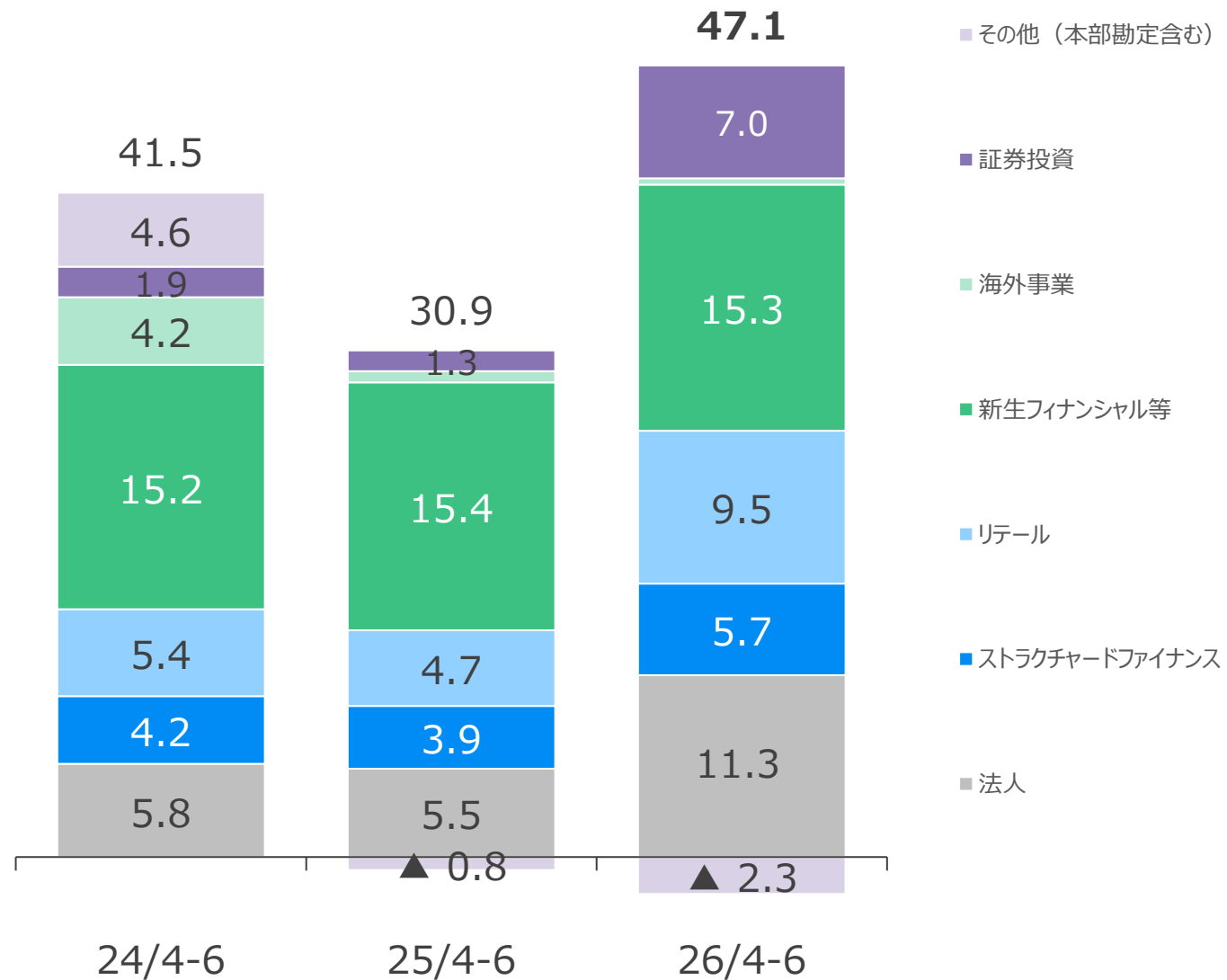


4

Appendix

セグメント別の資金利益

(単位：10億円)



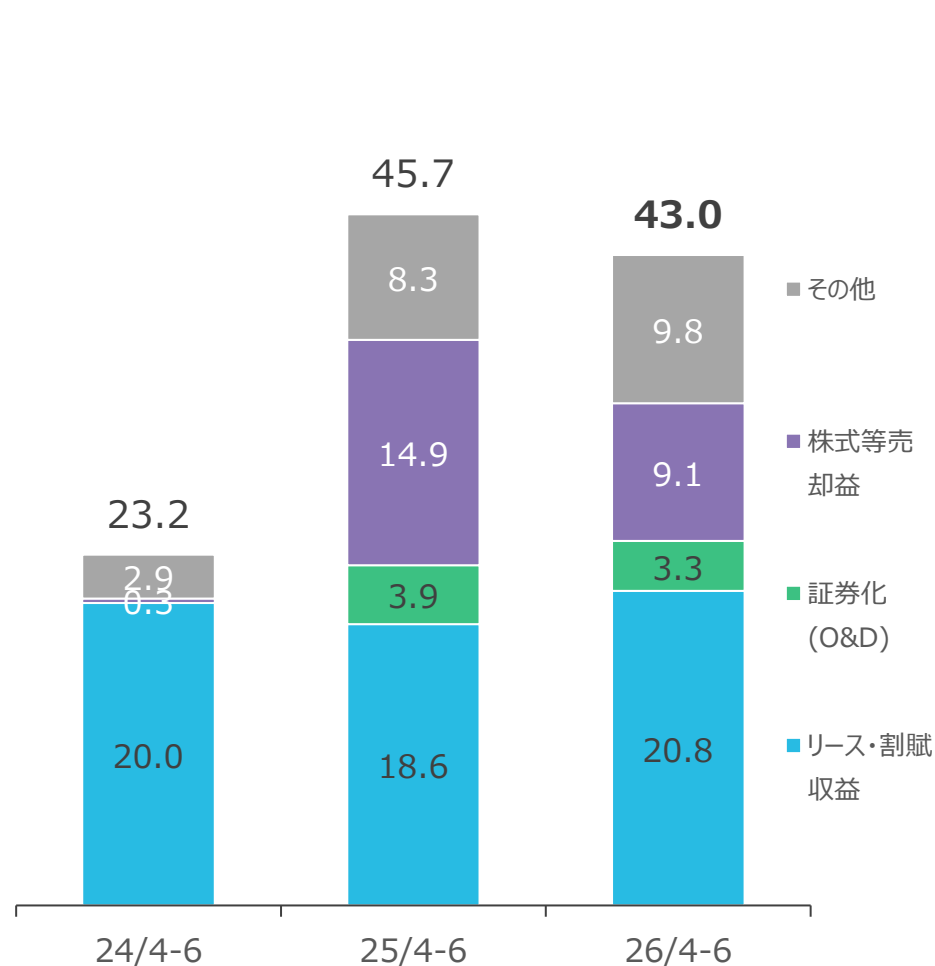
4

Appendix

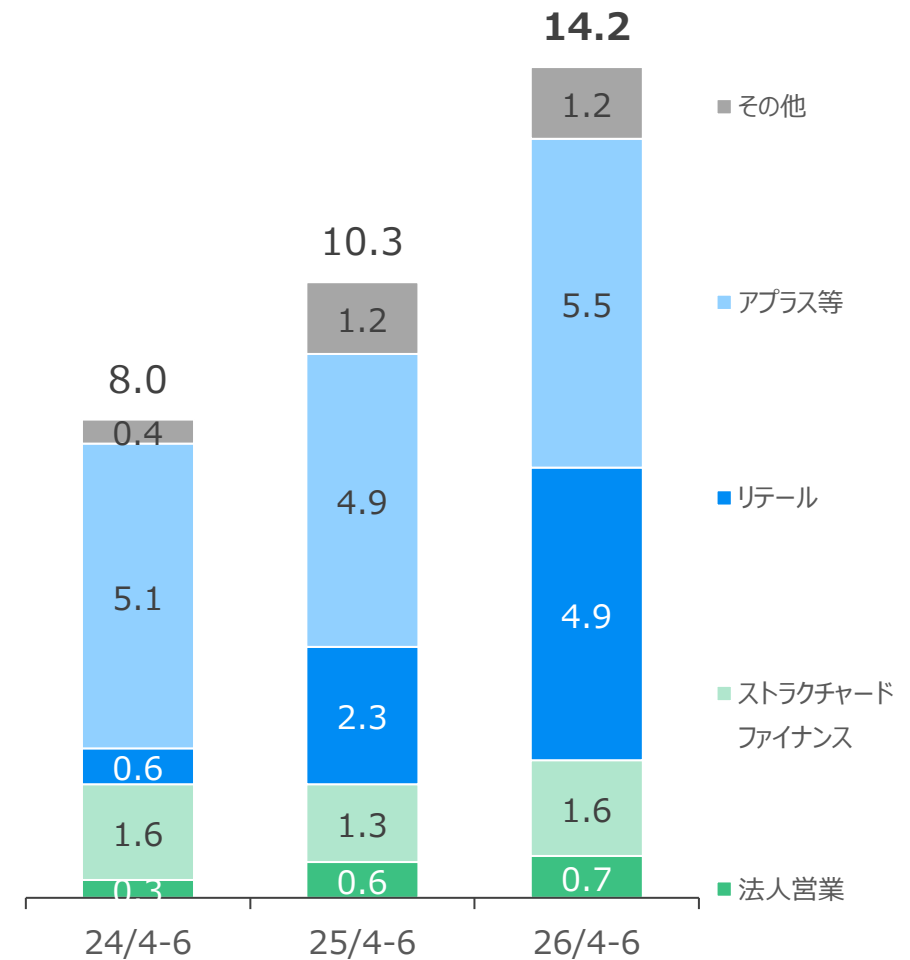
セグメント別の非資金利益

(単位：10億円)

特定取引利益・その他業務利益



役務取引等利益



4

Appendix

セグメント利益：主要サブセグメント

(単位：10億円)

法人業務				法人営業				ストラクチャードファイナンス				昭和リース			
				25/4-6	26/4-6	前年比		25/4-6	26/4-6	前年比		25/4-6	26/4-6	前年比	
				A	B	(B-A)/A		A	B	(B-A)/A		A	B	(B-A)/A	
1	業務粗利益			7.3	14.1	+93%		6.6	9.3	+41%		3.8	3.8	+0%	
	資金利益			5.5	11.3	+105%		3.9	5.7	+46%		▲0.3	▲0.6	▲100%	
	非資金利益			1.7	2.7	+59%		2.6	3.5	+35%		4.1	4.5	+10%	
2	経費			▲2.9	▲3.8	▲31%		▲3.5	▲3.1	+11%		▲3.6	▲3.5	+3%	
3	実質業務純益			4.3	10.2	+137%		3.1	6.2	+100%		0.1	0.3	+200%	
4	与信関連費用			0.1	0.3	+200%		0.5	0.0	▲100%		0.1	0.1	+0%	
5	与信関連費用加算後 実質業務純益			4.4	10.5	+139%		3.6	6.2	+72%		0.3	0.4	+33%	

個人業務				リテールバンキング				アプラス				新生フィナンシャル			
				25/4-6	26/4-6	前年比		25/4-6	26/4-6	前年比		25/4-6	26/4-6	前年比	
				A	B	(B-A)/A		A	B	(B-A)/A		A	B	(B-A)/A	
1	業務粗利益			7.1	14.5	+104%		17.0	18.7	+10%		15.4	15.4	+0%	
	資金利益			4.7	9.5	+102%		▲0.4	▲1.4	n.m.		15.4	15.3	▲1%	
	非資金利益			2.3	5.0	+117%		17.4	20.2	+16%		▲0.0	0.0	n.m.	
2	経費			▲6.3	▲8.8	▲40%		▲11.3	▲11.7	▲4%		▲9.9	▲9.4	+5%	
3	実質業務純益			0.7	5.7	+714%		5.6	7.0	+25%		5.4	5.9	+9%	
4	与信関連費用			0.0	▲0.1	n.m.		▲4.5	▲4.4	+2%		▲3.5	▲3.5	▲0%	
5	与信関連費用加算後 実質業務純益			0.6	5.5	+817%		1.0	2.5	+150%		1.9	2.4	+26%	

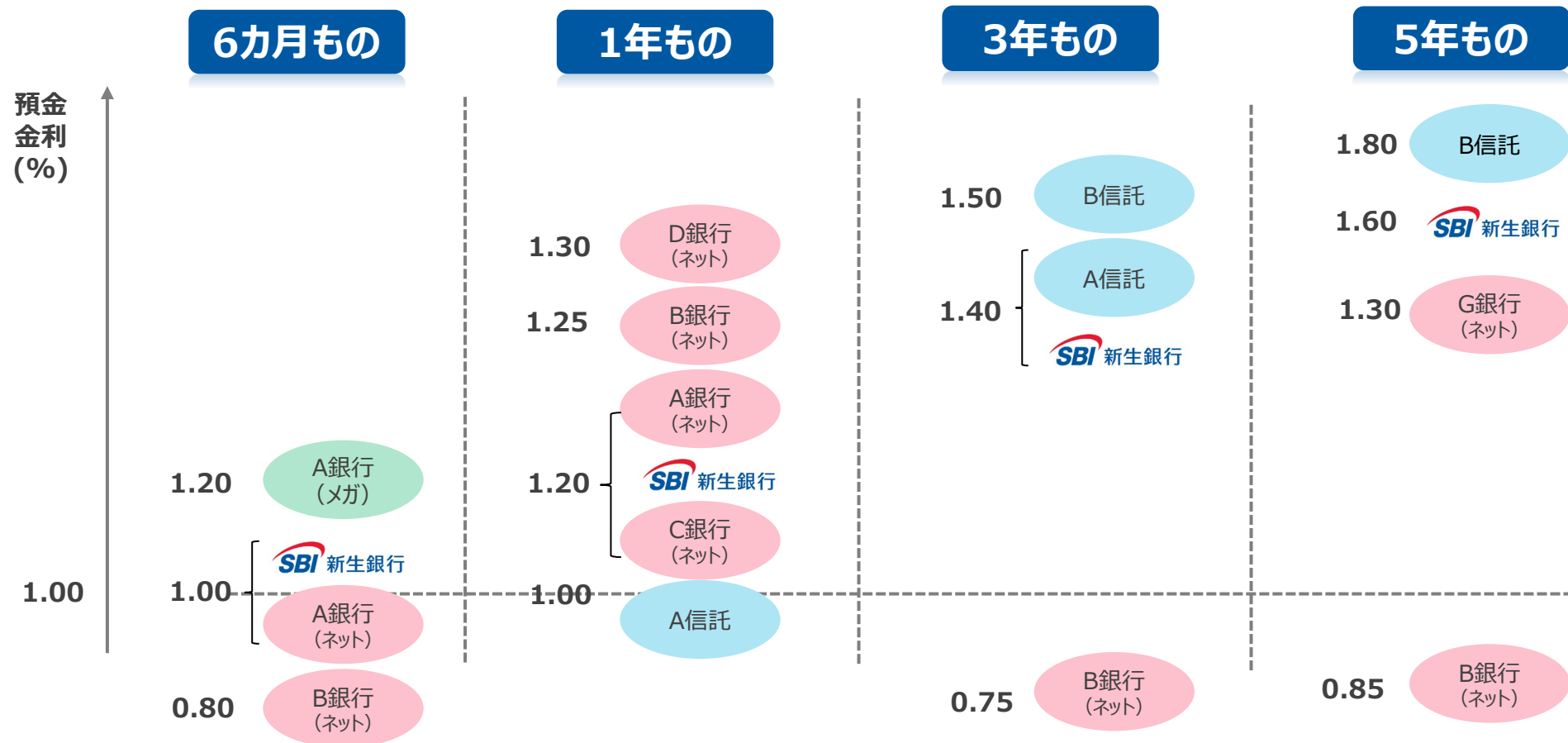
	26/6				
	合計	満期保有目的債券	その他有価証券		
			時価	簿価	評価差額
	①+②	①	②	②'	②-②'
アセットアロケーション	1,167.0	309.4	857.5	895.3	▲ 37.8
円債	659.5	305.7	353.7	402.2	▲ 48.4
外債	253.2	3.7	249.4	253.8	▲ 4.3
株式	89.5	0.0	89.5	72.3	17.2
クレジット	149.9	0.0	149.9	150.0	▲ 0.0
その他	14.8	0.0	14.8	17.0	▲ 2.1
CLO・RMBS等	2,704.1	1,613.0	1,091.1	1,089.5	1.6
CLO	1,997.5	1,613.0	384.5	383.6	0.9
RMBS等	706.6	0.0	706.6	705.8	0.7
合計	3,871.2	1,922.4	1,948.7	1,984.8	▲ 36.1

4

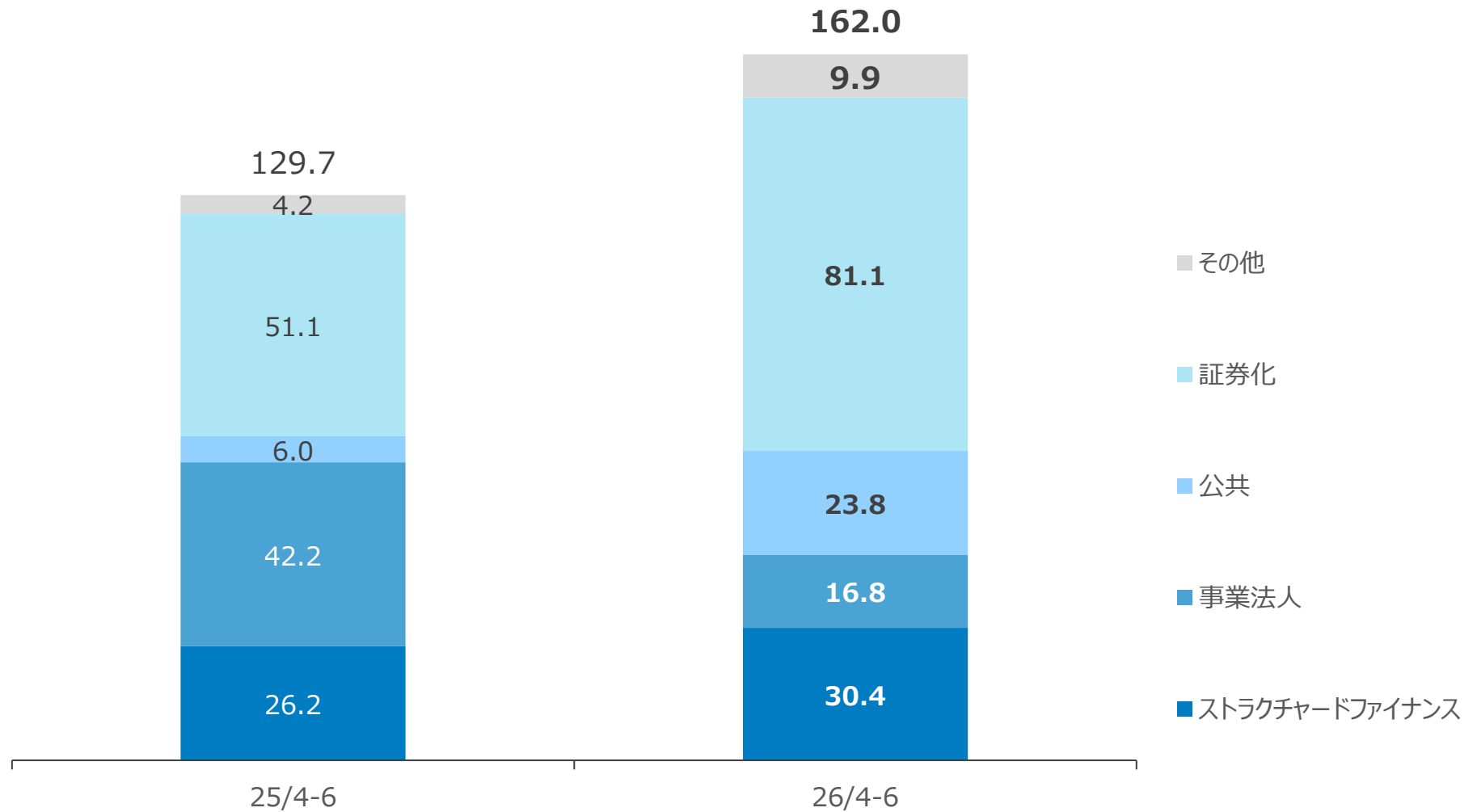
Appendix

2026年夏の円定期の金利水準

- 金利上昇局面における多様な運用ニーズに対応し、主力の3年・5年ものに加え、短期商品も提供



出所: 当行調べ (2026年6月29日時点)

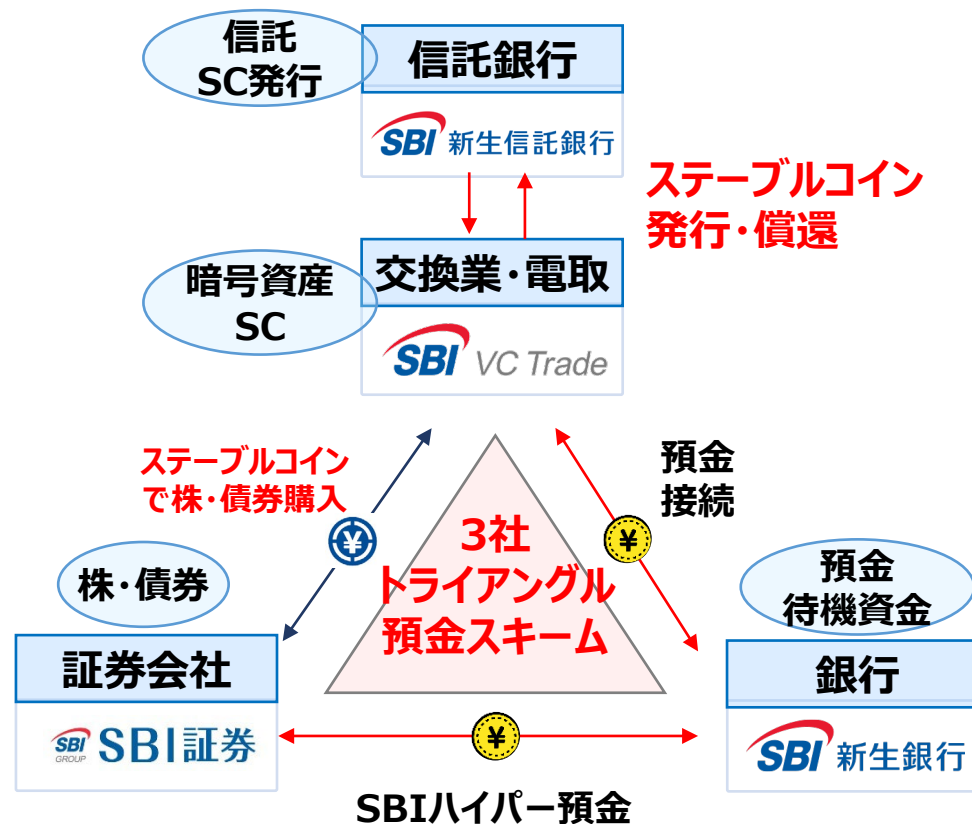


4

Appendix

次世代金融：伝統金融とデジタル資産市場をつなぐ戦略的取り組み

- SBI新生銀行・SBI証券・SBI VCトレードのグループ連携により、銀行・証券・デジタルアセットを横断する金融サービス基盤を構築
- 預金・証券・デジタルアセットを接続し、グループ内でのシームレスな資金・資産移動の実現を目指す
- SBI VCトレードが2026年7月16日より国内初の信託型ステーブルコインレンディングサービス（JPYSCレンディング）を開始し、利用拡大に向けた取り組みを推進



出所：本図は、SBIホールディングスのプレゼンテーション資料より引用

4 Appendix 次世代金融：SBIグループの水平・垂直連携を通じたさらなる収益機会

- ステブルコインは、SBIグループ内の発行・流通・運用・カストディ機能を結び付ける中核基盤として、グループシナジーの創出と新たな収益機会の拡大を支える

サービスプレイヤー 取扱対象	プラットフォーム	マーケット メイカー	プロジェクト (発行体)	カストディ	その他
ステブルコイン 	 				
セキュリティトークン RWAトークン 					
暗号資産 					
NFT・その他 					

4

Appendix ROEロジックツリー

■ 中計におけるKPI等を組み込み、ROEを意識した経営を志向

- ・利益の拡大（2027年度目標 2024年度比 +50%前後）
資金利益の拡大（調達構造の改善による預貸金利差の確保）
非資金利益の拡大（多様なビジネスポートフォリオの構築と収益機会の多様化）
- ・経費・与信費用コントロール

- ・自己資本比率の適切な管理
- ・RWA（リスクウェイトドアセット）コントロール
- ・与信ポートフォリオ管理
- ・株主還元の充実（配当政策、株主優待制度）

- ・中期経営計画の実践（重要戦略、成長セグメント戦略）
- ・戦略的投資の実行（インオーガニック戦略）

- ・人的資本の高度化
- ・業務・組織改革

- ・経営の予見可能性の向上（コーポレート・ガバナンスやリスクガバナンスの高度化、サステナビリティ経営の実践など）

- ・ステークホルダーとの建設的な対話とそれらを通じた経営改善、高度化
- ・財務情報、非財務情報の体系的な開示と充実

効率的な利益創出力 (RORA向上)

2027年度目標
1.15%前後

健全性と成長のバランス (適切なレバレッジコントロール)

2027年度目標
連結自己資本比率
8.5%以上を目途

成長戦略の実装

2027年度目標
預金量 18兆円
営業性資産 20兆円

人材・組織基盤の強化

経営リスクの低減

情報の非対称性の 解消

収益力
(ROE向上)



PER

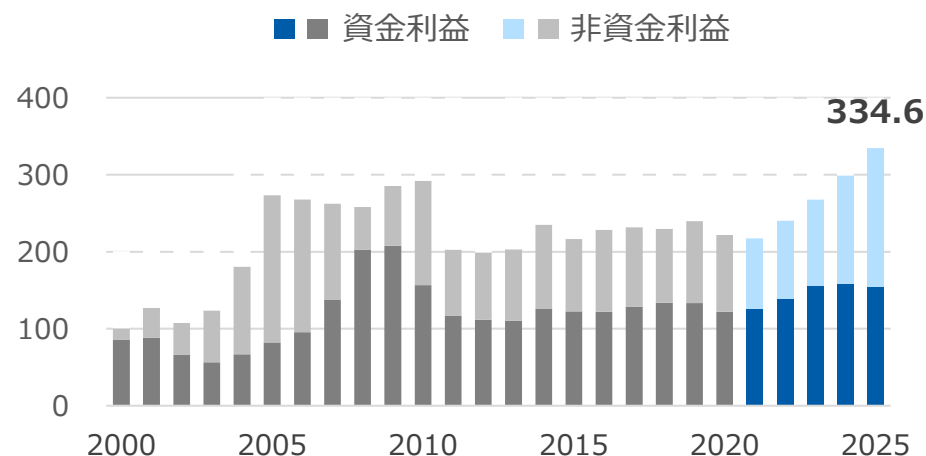
成長期待
(期待成長率の向上)

信頼性
(資本コストの低減)

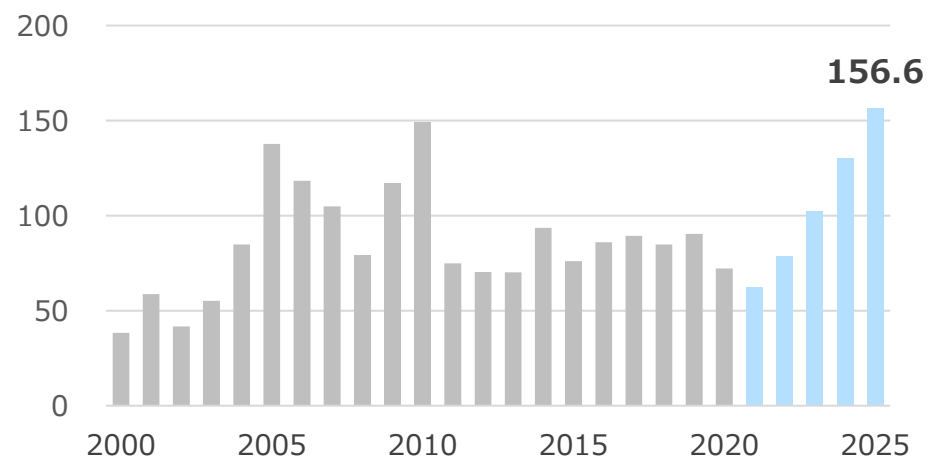
企業価値向上

2021年12月SBIグループ入り以降

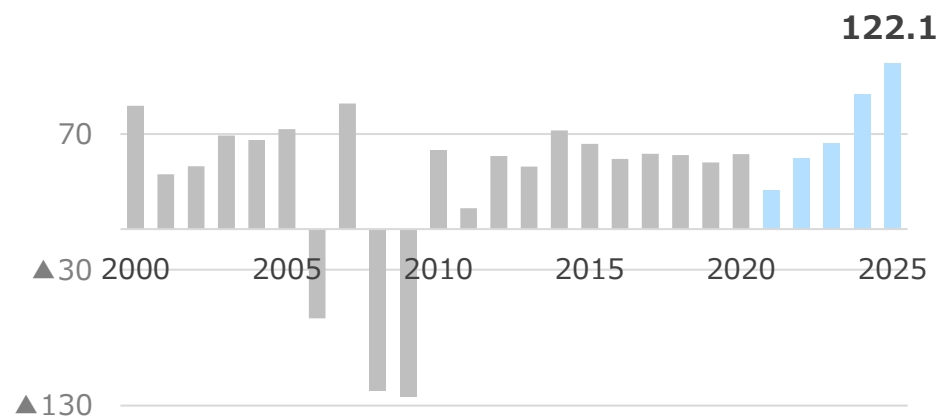
業務粗利益



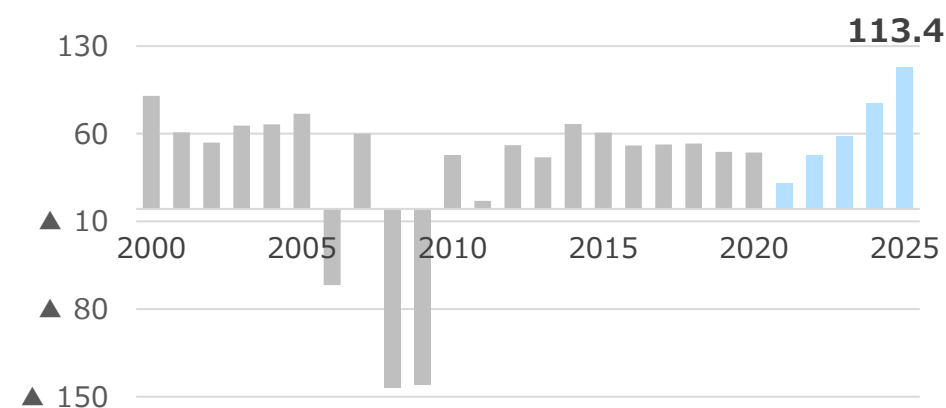
実質業務純益



税引前純利益

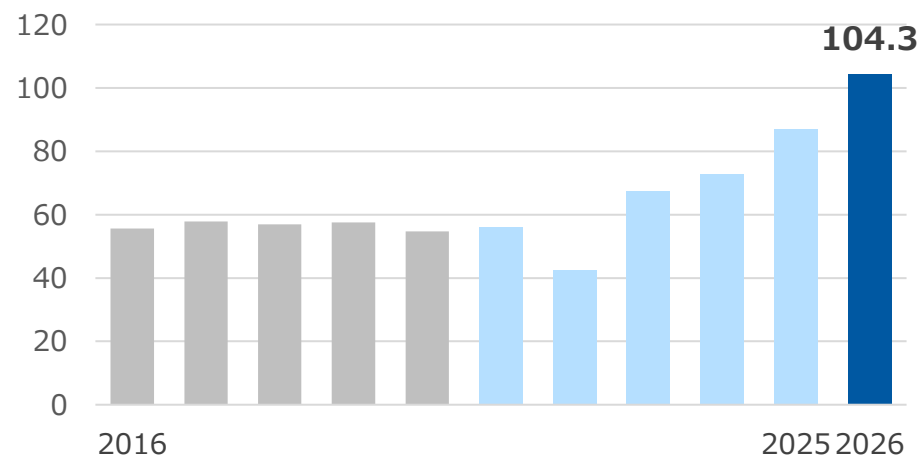


純利益

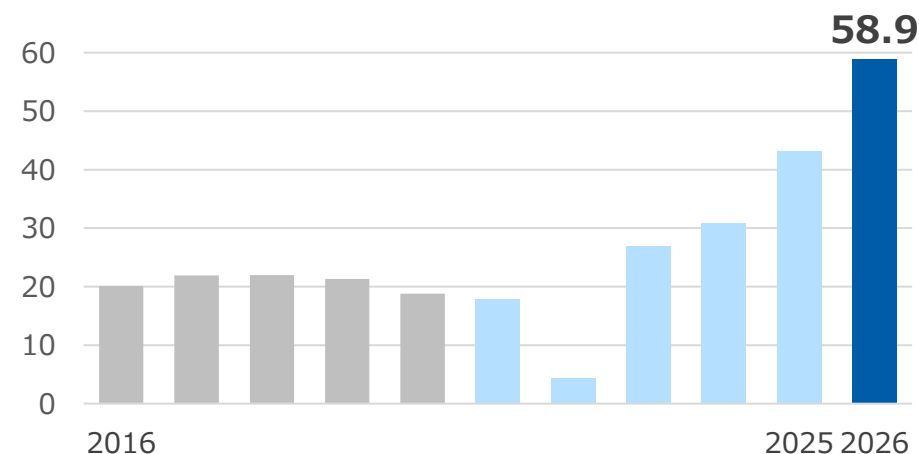


■ 2021年12月SBIグループ入り以降

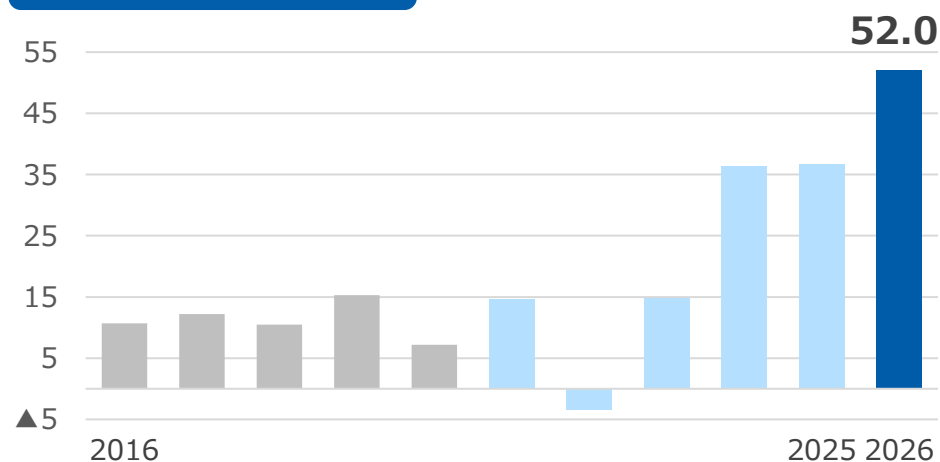
業務粗利益



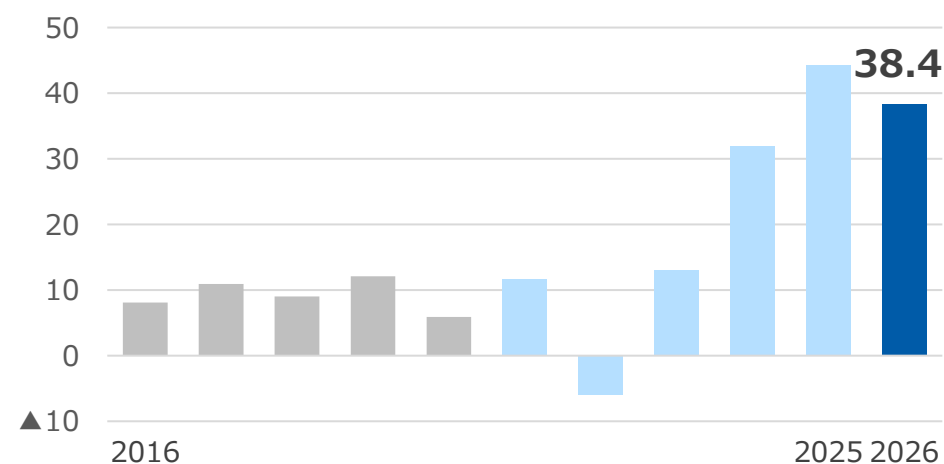
実質業務純益



税引前純利益



純利益



免責条項

- 本資料に含まれるSBI新生銀行グループ（以下「当行グループ」）の中期経営計画には、当行グループの財務状況および将来の業績に関する当行グループ経営者の判断および現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行グループの現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行グループの業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行グループの有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行グループは、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行グループ以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。



次世代の金融、共に築き切り拓く未来